

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月30日
【事業年度】	第34期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社シャルレ （旧会社名 株式会社テン・アローズ）
【英訳名】	CHARLE CO., LTD. （旧英訳名 TEN・ARROWS CO., LTD.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 雅文
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島中町七丁目7番1号
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。）
【最寄りの連絡場所】	神戸市須磨区弥栄台三丁目1番2号（本社）
【電話番号】	078(792)8565
【事務連絡者氏名】	経理部長 岩永 信幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

（注）平成20年6月25日開催の定時株主総会の決議により、平成20年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第30期 平成17年3月	第31期 平成18年3月	第32期 平成19年3月	第33期 平成20年3月	第34期 平成21年3月
売上高 (百万円)	65,093	61,134	54,570	46,363	25,781
経常利益 (百万円)	525	1,091	873	2,809	1,594
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	1,932	76	2,545	1,971	906
純資産額 (百万円)	24,895	24,379	21,381	18,331	18,611
総資産額 (百万円)	40,363	39,622	37,369	23,672	23,045
1株当たり純資産額 (円)	1,284.49	1,257.93	1,103.20	945.90	960.50
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	97.61	3.94	131.34	101.74	46.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.7	61.5	57.2	77.4	80.8
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	4.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	6.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,395	1,177	3,329	408	1,238
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,678	1,077	4,054	131	2,349
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,581	1,516	840	4,806	606
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	7,128	8,560	10,130	5,869	4,108
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	814 (641)	656 (634)	559 (590)	367 (464)	380 (129)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第30期、第31期、第32期および第33期の自己資本利益率および株価収益率につきましては、当期純損失であるため、記載しておりません。

4 第32期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第30期 平成17年3月	第31期 平成18年3月	第32期 平成19年3月	第33期 平成20年3月	第34期 平成21年3月
売上高又は営業収益 (百万円)	36,195	34,116	5,601	1,653	13,750
経常利益 (百万円)	358	1,936	693	951	932
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	1,881	822	4,477	2,023	1,978
資本金 (百万円)	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
発行済株式総数 (千株)	21,034	21,034	21,034	21,034	21,034
純資産額 (百万円)	24,917	25,265	20,302	17,199	18,622
総資産額 (百万円)	31,031	31,994	22,971	17,618	22,936
1株当たり純資産額 (円)	1,285.62	1,303.60	1,047.55	887.48	961.10
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	95.06	42.44	231.01	104.39	102.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.3	79.0	88.4	97.6	81.2
自己資本利益率 (%)	-	3.3	-	-	11.05
株価収益率 (倍)	-	23.47	-	-	3.00
配当性向 (%)	-	70.7	-	-	29.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	418 (130)	306 (117)	20 (2)	23 (2)	336 (65)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第30期、第32期および第33期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向につきましては、当期純損失であるため、記載しておりません。

4 第32期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和50年11月	(株)関西ゴールデンユニバーサルを神戸市生田区（現 中央区）に設立し、レディースインナーの販売を開始。
昭和52年9月	本店を神戸市葺合区（現 中央区）に移転。
昭和52年12月	「株式会社シャルレ」に商号変更。
昭和55年2月	東京営業所を設置。
昭和57年9月	東京営業所を東京支店に改称。
昭和57年10月	福岡営業所を設置。
昭和57年11月	流通センターを神戸市中央区に設置。
昭和58年5月	札幌営業所を設置。
昭和58年9月	本店を現在地（神戸市中央区）に移転。
昭和60年3月	札幌配送センターを札幌市に設置。
昭和60年10月	仙台営業所を設置。
昭和61年4月	船橋営業所を設置。
昭和62年8月	流通センター（平成元年8月に、新在家配送センターと改称）を神戸市灘区に移転。
昭和63年4月	名古屋営業所を設置。
昭和63年9月	大阪営業所、神戸第一営業所、神戸第二営業所を設置。
平成元年2月	(株)マクシャルを吸収合併。
平成元年4月	日本橋営業所、三田営業所、新宿営業所、横浜営業所を設置、船橋営業所を廃止。
平成元年8月	シャルレ流通センターを神戸市須磨区に設置。
平成2年3月	本社を神戸市須磨区に移転。
平成2年4月	東京支店を廃止。
平成2年10月	社団法人日本証券業協会（現 日本証券業協会）に登録。
平成3年4月	高崎営業所を設置、神戸第二営業所を広島市へ移転し広島営業所を設置、福岡営業所を福岡第一営業所と福岡第二営業所に分割。
平成3年7月	福岡配送センターを福岡市東区に設置。
平成7年2月	新在家配送センターが阪神・淡路大震災により被災したため廃止し、六甲配送センターを神戸市東灘区に設置。
平成7年4月	京都営業所を設置。
平成7年7月	一宮配送センターを愛知県一宮市に設置。
平成8年2月	六甲配送センターを廃止し、須磨配送センターを神戸市須磨区に設置。
平成9年4月	静岡営業所を設置。
平成10年4月	高松営業所を設置。
平成10年11月	大阪証券取引所（現 株式会社大阪証券取引所）市場第二部に上場。
平成11年1月	福岡配送センターを福岡県糟屋郡に移転。
平成11年3月	一宮配送センターを廃止し、埼玉配送センターを埼玉県行田市に設置。
平成11年4月	組織変更に伴い全営業所をオフィスに名称変更し、同時に福岡第一営業所と福岡第二営業所を福岡オフィスとして統合。
平成14年1月	須磨配送センターを廃止し、シャルレ流通センターに統合。
平成15年1月	(株)シンワの株式を取得し、子会社化。
平成15年8月	高崎、日本橋、三田、新宿、横浜、各オフィスを東京都港区に集約移転し、東京第一、東京第二、東京第三、東京第四、東京第五オフィスに名称変更
平成16年4月	名古屋オフィスを名古屋第一オフィスと名古屋第二オフィスに分割、福岡オフィスを福岡第一オフィスと福岡第二オフィスに分割。
平成18年6月	当社事業（レディースインナー等卸売事業）を新設分割方式により新設した(株)シャルレに承継し、商号を「株式会社テン・アローズ」に変更して持株会社体制へ移行。
平成19年11月	ギフト卸売事業を新設分割方式により新設した(株)エニシル（旧 (株)シンワ）に承継し、その新設会社を当社企業グループ外に譲渡。
平成20年10月	子会社である(株)シャルレを分割会社とする吸収分割によりレディースインナー等卸売事業を当社が承継し、商号を「株式会社シャルレ」に変更して事業持株会社体制へ移行。

3【事業の内容】

当社企業グループは、レディースインナー等卸売事業を中核として構成されております。

なお、当社は平成20年6月25日開催の定時株主総会の決議により、平成20年10月1日付で、子会社のレディースインナー等卸売事業を吸収分割し、事業持株会社体制に移行するとともに、商号を株式会社テン・アローズより株式会社シャルレに変更いたしました。

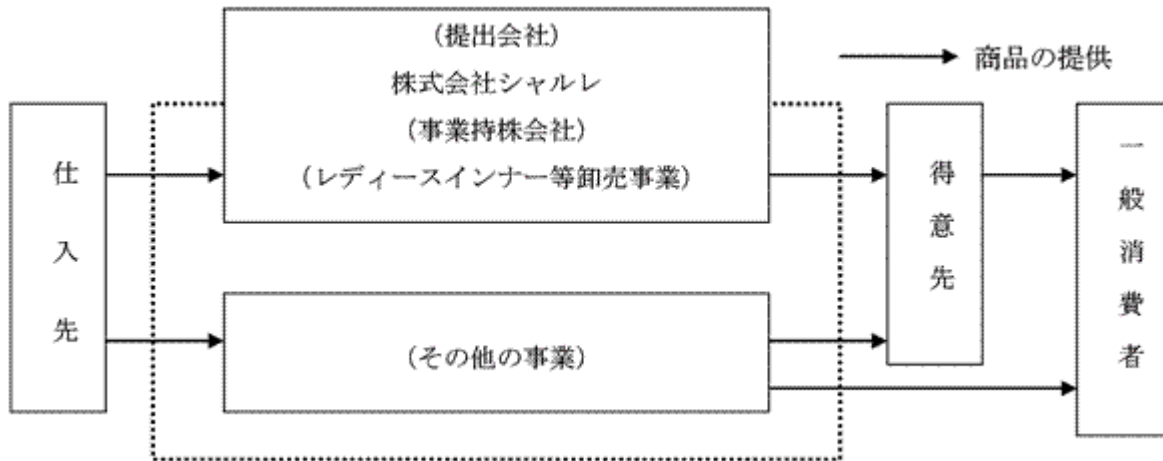
当社企業グループの当連結会計年度末現在の主な事業内容は、次のとおりであります。

(1) レディースインナーを主体とする衣料品および化粧品等の卸売事業

商品は、国内、海外の協力工場で生産され、ビジネスメンバーを通じてメイト（消費者会員）および一般消費者へ、「ホームパーティー形式の試着会」により販売しております。

(2) その他の事業

情報通信機器の企画開発、販売業を営んでおります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 香羅奈(上海)国際 貿易有限公司	中国上海市	397	レディースインナー 等卸売事業	100.0	商品の販売

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 上記以外に小規模な連結子会社が6社あり、連結子会社の数は合計7社であります。
3 上記以外に小規模な持分法適用関連会社が1社あります。
4 (株)B C、(株)B Eおよび香羅奈(上海)国際貿易有限公司は、特定子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
レディースインナー等卸売事業	372(125)
EC事業	4(1)
その他の事業	4(3)
合計	380(129)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()は、臨時従業員の最近の1年間の平均雇用人員を外書きしております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
336(65)	39.3	12.6	7,187

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()は、臨時従業員の最近1年間の平均雇用人員を外書きしております。
3 従業員数(臨時従業員数)が当連結会計年度末において313(63)人増加しておりますが、その主な理由は、平成20年10月1日付で吸収分割を行い、子会社(株)B Cの事業を当社が承継したことに伴うものであります。
4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は、円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国の経済は、世界的な金融危機の影響により、景気の後退を続け、企業収益の圧迫、個人消費の減退、雇用情勢の悪化など、企業を取り巻く環境は厳しさを増しながら推移いたしました。

このような環境のもと、当社企業グループは、レディースインナー等卸売事業を柱とし、業績の回復を最優先事項と位置付け、その事業運営を積極的に進めてまいりました。当連結会計年度における当社企業グループの売上高は257億81百万円（前連結会計年度比44.4%減）、営業利益は15億48百万円（同39.2%減）、経常利益は15億94百万円（同43.3%減）、当期純利益は9億6百万円（前連結会計年度は19億71百万円の純損失）となりました。

売上高の大幅な減少につきましては、平成19年11月30日付で、ギフト卸売事業を営む株式会社B E（旧商号：株式会社エニシル）のギフト卸売事業を新設分割して、その新設会社の全株式を当社企業グループ外に譲渡したことによるものであります。

（レディースインナー等卸売事業）

レディースインナー等卸売事業におきましては、創業の精神である「お客様第一主義」のもと、「シャルレブランド再構築と商品力強化」、「特約店の活動活性化」、「愛用者基盤の拡大」などを戦略基本方針とした全社目標を掲げ、ビジネスメンバー（代理店、特約店、ビジネスメイト）への徹底した意識の共有化を実施してまいりました。また、当社の強みである「着心地のよさ」と「着けたときの美しさ」を訴求した「さらに心地よく、もっときれいに。」という新たなブランドメッセージを発信し、ビジネスメンバーを通じてシャルレブランドの認知度向上に努めてまいりました。

商品面におきましては、前期に大型新商品として発売いたしました「花シャルレ」シリーズのさらなる需要喚起を目的に、4月には追加サイズ、コーディネートアイテム、インナー・ショーツ類の新アイテムを発売し、10月には新カラーによる新たな周辺アイテムを発売いたしました。また、2月には「パレットィ」シリーズの売上拡大を目的に、「パレットィ」リニューアルアイテムを新発売いたしました。化粧品類におきましては、4月に美白美容液、8月にヘアケア商品（シャンプー、コンディショナー、トリートメント）を新発売し、また2月に需要喚起を目的としたローション（大容量ボトル）の発売をいたしました。

営業施策面におきましては、年間を通じて特約店の活動活性化を目的に、ビジネスメンバーのギャラリー開催支援を行いました。さらに秋冬の需要期（10月～12月）には、シャルレビジネス本来の組織の活性化と販売力の強化を目的としたインセンティブ施策を実施し、ビジネスメンバーの活動意欲の喚起を図りました。また、秋冬の需要期（10月～12月）には、化粧品類の販促強化を目的に、「エタリテ5周年記念」プレゼントキャンペーンを実施しました。

このように積極的な事業活動を展開し、化粧品類におきましては新商品等の発売により好調に推移したものの、ファンデーション、肌着・ショーツ類における既存商品の近年続く売上下降トレンドに歯止めをかけることができず、加えて急激な景気悪化に伴う消費低迷も影響し、レディースインナー等卸売事業の売上高は256億32百万円（前連結会計年度比11.6%減）となり、営業利益は23億41百万円（前連結会計年度比21.5%減）となりました。

（E C事業）

E C事業の売上高は1億37百万円（前連結会計年度比1.6%減）、営業損失は2億64百万円（前連結会計年度は67百万円の営業損失）であります。なお、化粧品、ベビー&キッズ、総合ギフトのインターネット通信販売事業におきましては、事業の将来性および成長性を鑑み、当連結会計年度をもちまして事業撤退することを決定いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ17億60百万円減少し、41億8百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、12億38百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益17億38百万円、たな卸資産の減少額6億72百万円、法人税等の支払額7億82百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用されたキャッシュ・フローは、23億49百万円となりました。主な要因は、定期預金の増加額39億円、有価証券および投資有価証券の売却・償還による収入14億44百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用されたキャッシュ・フローは、6億6百万円となりました。主な要因は、配当金の支払額 6億4百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社企業グループは、主として衣料品および化粧品等の卸売を業としているため、生産および受注の状況は該当ありません。

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントおよび品目別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
レディースインナー等卸売事業			
ファンデーション	5,487	21.3	78.2
レッグニット	2,746	10.6	92.8
肌着・ショーツ	7,182	27.9	92.8
ランジェリー	143	0.6	43.1
ナイティ・水着・アウター等	3,708	14.4	79.4
スポーツ	400	1.5	61.3
チャイルド	166	0.6	79.5
タオル	487	1.9	60.2
ギフト	335	1.3	121.3
化粧品	4,013	15.6	118.4
その他	960	3.7	102.2
小計	25,632	99.4	88.4
ギフト卸売事業	-	-	-
EC事業	137	0.5	98.4
その他の事業	11	0.1	12.4
合計	25,781	100.0	55.6

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 販売実績が総販売実績の100分の10以上となる相手先はないため、相手先別販売実績については記載を省略しております。

3 ギフト卸売事業は、その事業会社である(株)B Eが平成19年11月30日付で、その事業を新設分割により設立した(株)エニシルに承継し、同時に(株)エニシルの全株式を当社企業グループ外に譲渡したため、当連結会計年度よりその他の事業に区分することに変更しました。なお、当連結会計年度よりその他事業に含めているギフト卸売事業の販売実績はありません。

4 ギフト卸売事業に含めておりましたEC事業は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立区分しております。

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントおよび品目別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
レディースインナー等卸売事業			
ファンデーション	2,641	19.7	64.0
レッグニット	1,581	11.8	92.5
肌着・ショーツ	4,214	31.4	88.2
ランジェリー	24	0.2	11.8
ナイティ・水着・アウター等	2,228	16.6	104.4
スポーツ	47	0.4	10.5
チャイルド	93	0.7	75.9
タオル	197	1.5	41.7
ギフト	295	2.2	176.4
化粧品	1,034	7.7	137.3
その他	899	6.7	110.7
小計	13,258	98.9	84.2
ギフト卸売事業	-	-	-
E C 事業	129	1.0	529.7
その他の事業	15	0.1	30.8
合計	13,403	100.0	46.5

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 ギフト卸売事業は、その事業会社である(株)B E が平成19年11月30日付で、その事業を新設分割により設立した(株)エニシルに承継し、同時に(株)エニシルの全株式を当社企業グループ外に譲渡したため、当連結会計年度よりその他の事業に区分することに変更しました。なお、当連結会計年度よりその他事業に含めているギフト卸売事業の仕入実績はありません。

3 ギフト卸売事業に含めておりましたE C 事業は、重要性が増したため当連結会計年度より独立区分しております。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社企業グループは、「人々の美と健康、日常生活全般に対する貢献」に関連する事業の発展とともに、コーポレートガバナンスの強化に向け、以下の課題に取り組みます。

(1) レディースインナー等卸売事業の売上拡大

レディースインナー等卸売事業におきましては、従来からの売上下降トレンドの改善を重要課題とし、経費削減との相乗効果による磐石な経営基盤の確立を目指します。

そのため、シャルレブランドの強化と愛用者の維持・拡大を目的とした、魅力のあるシャルレならではの商品開発と、時勢にあったサービス環境の整備を昨年度に引き続き継続して取り組んでまいります。

さらに、当社の事業特性を最大限に活かす位置付けで多くのビジネスマンおよび愛用者に対して生活全般にわたる新たな付加価値を提供する事業を積極的に展開することにより、一層強固なコミュニティ集団として維持・拡大していくことで、課題克服に向け全力で取り組んでまいります。また、海外におきましては、成長の期待ができる中国市場での事業に積極的に取り組み、シャルレブランドの確立と将来の売上拡大に繋げてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスの強化と再構築

当社は、平成20年12月19日付で大阪証券取引所に対して提出した改善報告書記載のとおり、コーポレート・ガバナンスについて、再構築をすることとし、改善策を講じました。新たなコーポレート・ガバナンスの具体的な実施内容については次のとおりであります。

< オーナー経営の弊害の改善について >

資本と経営の分離を実現するために、創業家出身の取締役は辞任し、経営執行体制の改善を行いました。

なお、現任の役員を選定する際に創業家出身の取締役の関与はなく、また、適切な業務執行が行えるものとして選定いたしました。

< ガバナンス監視委員会の設置 >

適正なコーポレート・ガバナンスの構築、監視、運営およびそれに関する助言をすること等を目的として、ガバナンス監視委員会を設置いたしました。

ガバナンス監視委員会の主要な役割は、次のとおりであります。

コーポレート・ガバナンスの再構築に関して実施する改善策の実施状況の監視を行うこと。

当社の取締役や執行役が、創業家の影響を受け、または創業家の意向に沿うことを目的として、他の一般株主の利益を害する不当な経営を行っていないかどうかを監視すること。

当社が選定する取締役候補者および執行役候補者が創業家の意向にとらわれずに、経営上の判断をできるだけ、十分な独立性を有した者であるかどうかについてのチェックを行うこと。

当社の現状等を踏まえ、当社にとって最適な機関設計について提言すること。

なお、ガバナンス監視委員会は、平成21年1月9日開催の取締役会の承認を経て設置されており、その人選におきましては、コーポレート・ガバナンスに造詣の深い、外部の独立した有識者（弁護士等）から選任しております。

< 取締役および執行役のコンプライアンス、コーポレート・ガバナンス意識の啓蒙 >

取締役および執行役を対象として、外部の専門家を招聘し、コンプライアンス、コーポレート・ガバナンスの教育を実施し、経営トップの意識改革を図っております。

また、外部で行われるコンプライアンス、コーポレート・ガバナンスに関するセミナー等にも参加しており、これにより、どのような場合でも相互牽制・監視を行っていく姿勢が養われ、経営に緊張感をもたらすことができるものと考えております。

なお、上記のコンプライアンス教育等への参加状況につき、内部監査部がチェックを行っております。

< 組織体制上の問題（コーポレート・ガバナンスの問題）の改善 >

取締役会の機能の改善を図ることを目的として、取締役会と内部監査部との連携を深め、また、他部署からも積極的に業務の報告を求めて情報の収集を図るとともに、職務執行状況の報告をこれまでの四半期に一度から定時取締役会の開催ごとに行う取扱いに変更いたしました。

< 適時開示体制の強化 >

適時開示全般に関する詳細な業務手続ルールを制定し、大要、次のとおりの、適時開示体制を再構築いたしました。

会社情報の集約部署として、これまでの経営企画部に、法務部をも加えて、ダブルチェックを行える体制といたしました。

法務部および経営企画部のいずれもが、監査委員会、内部監査部およびその他の部署との連携を深め、また、内部通報を取り扱うコンプライアンス事務局のみならず経営企画部も内部通報による情報に目を配ることとします。その上で、コンプライアンス事務局および内部通報の窓口となっている弁護士に対し、内部通報の有無や内容等に関する報告等をするように求める権限を経営企画部に与えることで、経営企画部が常に重要な情報を漏らすことなく把握できるようにいたしました（当社の内部通報制度においては、社内の窓口と、弁護士による社外の窓口とが併設されております。）。

情報取扱責任者としてのIR担当執行役は、情報を開示するに当たり、その判断に迷う場合には、経営企画部のみならず法務部とも相談した上で、その内容に応じてIR担当執行役が適宜選定する参加者から構成される適時開示情報検討委員会を開催し、同委員会にて開示内容の適正性について検討することとしました。また、その旨を定めた規程（「会社情報等適時開示規程」）を制定いたしました。

適時開示を実施するに当たり、IR担当執行役、経営企画部長および法務部長が判断に迷う場合には、IR担当執行役が大阪証券取引所へ事前に相談をしております。

< 適時開示に関する教育の実施 >

経営陣が、具体的にどのような項目・内容を適時開示すべきかについて理解を深め、当社に発生する事象のうちで、どの部分が株主にとって重要かつ開示すべき事項なのかという判断を誤らないようにするために、また、経営陣が、株主・投資家のための適切な適時開示の実現の観点から、上記の各改善措置が十分に実施されているかどうか、改善措置をどのように実施運用していくべきか、ということを検証・検討するための基礎体力を向上させるために下記 の研修を実施しております。また、経営陣のみならず、広く従業員に対しても、下記 の適時開示に関する重要性を周知徹底に努めております。

なお、以下の および の改善措置の実施状況につき、内部監査部がチェックを行っております。

役員、IR担当社員、内部監査部社員、各部門長に対して、東京証券取引所の会社情報適時開示ガイドブックや大阪証券取引所の会社情報適時開示の手引き等に基づいた社内勉強会を実施いたします。また、外部の専門家を招いて、適時開示に関する教育を実施し、社内の意識改革を図っております。

当社代表執行役社長自らが、会社としての適時開示に対する姿勢・方針を明文化した適時開示方針を策定し、取締役会で説明するとともに、社内報、イントラネット等の社内広報ツールへ掲載し、従業員に対する広範な周知徹底を図っております。

< 内部通報制度の整備・強化 >

現在の内部通報制度をさらに整備・強化し、次のとおり、社員がより利用しやすい制度といたしました。

代表執行役社長がコンプライアンス担当執行役を務めるという状態を解消いたしました。なお、当社は平成21年4月10日開催の取締役会において、新たに執行役（現取締役）を1名増員し、コンプライアンス担当執行役（現コンプライアンス担当取締役）として選任いたしました。

当社の内部通報制度においては、内部通報の窓口（コンプライアンス事務局・弁護士）に対して、通報者を特定できる情報についても守秘義務を課しており、また、内部通報を行った者につき不利益な扱いをすることを禁止しております。また、内部通報制度をさらに利用しやすくするために、コンプライアンス事務局が社外窓口になっている弁護士とともに事実調査を行い、より適正な調査結果が得られるようにいたします。そして、調査結果および不利益な扱いを行った者に対する処分内容については、取締役会に報告することといたします。

内部通報制度全般（特に通報者の保護に関する規程）について、社内報、イントラネット等の社内広報ツールへ掲載して周知徹底することとしております。

(3) 内部統制体制の充実

当社は業務の適正を確保するための内部統制体制の構築に努めております。今後もより一層の努力を継続してまいります。

また、当社といたしましては、内部統制体制の構築と運用を単に法的要請に応えるための仕組みとしてだけでなく、経営戦略や事業目標を組織として達成させるための必須の手段として認識しており、その最終目的は企業価値を高め、株主の皆様への負託にお応えすることと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月30日）現在において当社企業グループが判断したものであります。

(1) 販売方法に関するリスク

当社企業グループの主たる事業のレディースインナー等卸売事業は訪問販売業界に属しておりますが、女性の社会進出による在宅率の低下や、消費者の中には訪問販売を好まない方も増えていることから、現在の販売方法だけでは、引き続き売上が減少する可能性があります。さらに売上の低迷が続いた場合、ビジネスメンバー（代理店、特約店）の小粒化や稼働数の減少を招くこととなります。特に、一般の主婦が中心の特約店は家庭の収入が減少傾向にある社会情勢において安定的な収入を得られる仕事を求める傾向が強くなることから、稼働数が減少する可能性があり、当社企業グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 生産国の経済状況、政治不安に関するリスク

当社企業グループの主たる事業のレディースインナー等卸売事業において、中国等アジア地域での生産商品比率が半数以上あります。そのため、生産国における経済状況・政治不安などにより、生産計画や品質管理体制に問題が生じた場合には、当社企業グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制に関するリスク

当社企業グループの主たる事業のレディースインナー等卸売事業は訪問販売業界に属しており、ビジネスメンバーと消費者との間に生じるトラブルを未然に防止するため、「特定商取引に関する法律」により販売方法等の規制を受けております。また取扱商品の化粧品につきましては、「薬事法」の規制を受けております。

さらに、当社企業グループ各社の事業は、消費者との契約に関する「消費者契約法」や「独占禁止法」、「個人情報保護法」、「製造物責任法」および、各事業に関する法令全般で規制されています。このため、これらの法令が強化された場合には、各社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

また、平成20年9月19日付「当社株式に対する公開買付けに関する賛同意見表明のお知らせ」のとおり、平成20年9月22日に開始された当社普通株式への公開買付けに係わる一連の対応の結果、平成20年12月2日付「当社株式に対する公開買付けに関する最終的な意見について」を開示したことにより、一部株主様より損害賠償請求の提訴がされたため、これに係わる事業に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 需要動向の変化によるリスク

当社企業グループ各社の事業は、そのマーケットの大半が国内市場であります。従いまして、国内における景気動向・消費動向等の経済状況、同業や異業態の小売業他社との競争状況、加えて冷夏や暖冬などの天候不順等によっては、需要の影響を受け、当社企業グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) コンピューターシステムに関するリスク

当社企業グループ各社の事業は、業務のほとんど全てにおいてコンピューターを使用しております。システム障害が発生した場合、その規模によっては事業運営の停止及び復旧に要する費用等により、当社企業グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害や事故のリスク

当社企業グループは、国内外の各地で生産される商品を販売しております。地震などの自然災害、火災などの事故あるいは新型インフルエンザ等の感染症の蔓延によって、当社企業グループの製造委託工場の設備や商品に壊滅的な被害を被った場合、および当社企業グループの事業所の設備や従業員に甚大な被害を被った場合には、当社企業グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 会計制度・税制等の変更リスク

当社企業グループが予期しない会計基準や税制等の新たな導入・変更があった場合には、業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、販売先である代理店と「代理店契約」を締結しております。

契約の本旨 販売システムに基づき、代理店が正しくメンバー（特約店・ビジネスメイト・メイト）および消費者に取扱商品を販売し、かつメンバーを育成、指導し、発展することを目的としております。

契約先 代理店

取扱商品 レディースインナーおよび化粧品等の当社の全商品

契約期間 1ヶ年（自動継続）

(2) 当社は、レディースインナー等卸売事業の吸収分割による事業持株会社への移行に関して、平成20年4月30日開催の取締役会において、平成20年10月1日を効力発生日とした「吸収分割契約」を締結することを決議し、同日これを締結いたしました。

なお、平成20年6月25日開催の当社定時株主総会において、「吸収分割承認の件」および「定款一部変更の件」が承認されました。

当該吸収分割の概要につきましては「第5 経理の状況 2 財務諸表等」の注記事項（企業結合等関係）に記載しております。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月30日）現在において当社企業グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社企業グループの財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成しております。その作成にあたっては、当社経営陣による会計方針の選択、適用、決算日における財政状態および経営成績に影響を与えるような会計上の見積りを必要としております。

ただし、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき、見積りおよび判断を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、これらの会計上の見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

資産、負債および純資産の状況

総資産は、現金及び預金の増加32億30百万円、有価証券の減少12億90百万円、商品の減少7億14百万円、投資有価証券の減少12億70百万円等により、前連結会計年度末に比べ6億26百万円減少し、230億45百万円となりました。

負債は、買掛金の減少2億22百万円、未払金の減少2億69百万円、未払法人税等の減少3億46百万円等により、前連結会計年度末に比べ9億6百万円減少し、44億34百万円となりました。

純資産は、当期純利益9億6百万円、剰余金の利益配当5億81百万円等により、前連結会計年度末に比べ2億79百万円増加し、186億11百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の77.4%から80.8%に増加しました。

売上高

当連結会計年度の売上高は、257億81百万円となり前連結会計年度と比較して205億81百万円（44.4%）減となりました。売上高減少の要因は、主に平成19年11月30日付でギフト卸売事業を当社企業グループ外へ事業譲渡したためであり、前連結会計年度の売上高にはギフト卸売事業の期初から譲渡までの9ヶ月間の売上高171億29百万円が含まれております。

レディースインナー等卸売事業の売上高は、256億32百万円となり前連結会計年度と比較して33億67百万円（11.6%）減となりました。詳細については、「第2 事業の状況 1 事業等の概要 (1)業績」をご参照ください。

売上原価

売上原価は139億29百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は54.0%となり、前連結会計年度に比べ8.4ポイント改善しました。売上原価率改善の主な要因は、前連結会計年度にギフト卸売事業を当社企業グループ外に譲渡したことによります。なお、レディースインナー等卸売事業の売上高に対する売上原価の比率は、前連結会計年度と比較してほぼ横ばいであり、

売上原価を構成する商品の期末在庫高は、当連結会計年度より主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を適用しておりますが、これによる損益への影響はありません。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、103億3百万円となり前連結会計年度に比べ45億46百万円（30.6%）減となりました。主な要因は、前連結会計年度にギフト卸売事業を当社企業グループ外に譲渡したことによる減少額が38億32百万円であります。また、レディースインナー等卸売事業におきましても、経費削減等により9億52百万円減少いたしました。

営業利益

営業利益は、15億48百万円となり前連結会計年度に比べ10億円（39.2%）減となりました。前連結会計年度にギフト卸売事業を当社企業グループ外に譲渡したことによる影響は軽微ですが、レディースインナー等卸売事業の売上高の減少を販売費及び一般管理費の削減で吸収しきれず、同事業の営業利益は前連結会計年度と比較して6億41百万円（21.5%）減となりました。

売上高営業利益率は、ギフト卸売事業の譲渡の影響で6.0%となり、前連結会計年度に比べ0.5ポイント改善いたしました。

営業外損益

営業外収益は、1億31百万円となり前連結会計年度に比べ1億84百万円（58.5%）減少し、営業外費用は85百万円となり、前連結会計年度に比べ29百万円（53.2%）増加しました。営業外収益の減少の主な要因は、投資有価証券の減少に伴う受取利息（有価証券利息）の減少と、前連結会計年度にギフト卸売事業を当社企業グループ外に譲渡したことによる同事業特有のギフト券未交換益が無くなったことによります。この結果、営業外損益は45百万円となり、前連結会計年度に比べ2億14百万円（82.4%）減少しております。

特別損益

特別利益は、2億63百万円となり、前連結会計年度に比べ2億24百万円増加しました。主な要因は、当社において海外の厚生施設を売却したことによります。

特別損失は、1億19百万円となり、前連結会計年度に比べ39億87百万円減少しました。主な要因は、前連結会計年度においてギフト卸売事業の事業譲渡に伴う債権放棄など多額の損失が発生したことによります。

法人税等

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額などの税金費用は8億32百万円となり、前連結会計年度に比べ1億19百万円増加しました。法人税、住民税及び事業税は前連結会計年度と比較して4億9百万円減少しましたが、法人税等調整額は前連結会計年度と比較して5億28百万円増加しました。

なお、評価性引当額は、当社および連結子会社ごとに繰延税金資産の回収可能性を客観的に判断し、計上しております。

当期純損益

これらの結果、当期純利益は9億6百万円（前連結会計年度は19億71百万円の当期純損失）となり、1株当たり当期純利益は46円76銭（前連結会計年度は101円74銭の損失）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

平成20年10月1日付で、子会社のレディースインナー等卸売事業を吸収分割し当社が承継することで、当社は純粹持株会社から事業持株会社に移行しました。また、子会社が営むEC事業の撤退を決定するなど、企業グループおよび事業の再編成を行いました。今後、当社企業グループは、「人々の美と健康への貢献」に関連する事業領域のみならず、新たに「日常生活全般に対する貢献」に関連する事業領域まで拡げ、経営資源を有効活用することで、厳しい経済環境を乗り切り、企業価値の向上を目指します。

なお、詳細については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ17億60百万円減少し、41億8百万円となりました。

なお、詳細については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」をご参照ください。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針については、この文中に記載したほか、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の主な内容は、レディースインナー等卸売事業におけるWEBサイト構築費用242百万円（ソフトウェア）であります。

なお、全社（共通）の厚生施設（オーストラリアクイーンズランド州）174百万円は、当連結会計年度において売却しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	土地		建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	帳簿価 額合計 (百万円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (百万円)				
本店 (神戸市中央区)	レディースインナー等卸売事業、 全社（共通）	1,700.65	258	325	8	593	7
本社事務所 (神戸市須磨区)	レディースインナー等卸売事業、 EC事業、その他の事業、全社（共 通）	8,406.71	648	563	42	1,254	193
シャルレ流通センター (神戸市須磨区)	レディースインナー等卸売事業	-	-	402	1	404	9
札幌支店他15事業所	レディースインナー等卸売事業	-	-	56	15	71	127

(注) 1 上記金額は、有形固定資産の帳簿価額を記載しております。

2 シャルレ流通センターの土地面積および金額は、本社事務所に含まれております。

3 従業員数には、関係会社に出向中の従業員および臨時従業員は含まれておりません。

4 記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

5 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

資産の種類	事業の種類別セグメン トの名称	名称 数量	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)	リース期間
工具器具備品	レディースインナー等 卸売事業	代理店情報端末システム機器一式	38	92	60ヶ月
		本社・オフィスコンピューター機器一式	12	30	48ヶ月

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,034,950	21,034,950	大阪証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	21,034,950	21,034,950	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年8月25日から 平成9年9月17日	3,225	21,034	-	3,600	-	4,897

(注) 上記取引は、旧商法第212条ノ2の規定に基づく自己株式の利益による消却による減少であります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	15	27	26	1	2,637	2,719	-
所有株式数 (単元)	-	13,244	6,125	59,056	6,062	20	125,746	210,253	9,650
所有株式数の 割合(%)	-	6.30	2.91	28.09	2.88	0.01	59.81	100.00	-

(注) 1 自己株式1,658,340株は「個人その他」に16,583単元、「単元未満株式の状況」に40株含まれております。

2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の失念株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(有)G & L	兵庫県西宮市鷲林寺南町6番6号	3,802	18.08
(株)シャルレ	神戸市中央区港島中町七丁目7番1号	1,658	7.88
(有)L a m ' s	兵庫県西宮市高座町13番6号	1,581	7.52
林 雅晴	兵庫県西宮市	1,508	7.17
林 宏子	兵庫県西宮市	1,037	4.93
林 勝哉	兵庫県芦屋市	957	4.55
瀬崎 五葉	東京都渋谷区	954	4.54
林 達哉	兵庫県西宮市	954	4.54
野村證券(株)	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	528	2.51
林 達三	神戸市垂水区	504	2.40
計	-	13,488	64.12

(注) 1 (株)シャルレ(自己株式)は、会社法第308条第2項の規定により、議決権を有していません。また、当該自己株式のうち、1,105千株は、今後の事業展開に備えて機動的な財務運営を行うことを目的に保有しているものであり、552千株は、ストックオプションの終了にともなう株式譲渡請求権の失効および単元未満株式の買取りにより保有しているものであります。

2 平成21年1月に、(有)サザンイーグルは(有)G & Lに、(有)オットーは(有)L a m ' sに、商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,658,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,367,000	193,670	同上
単元未満株式	普通株式 9,650	-	同上
発行済株式総数	21,034,950	-	-
総株主の議決権	-	193,670	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義失念株式100株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)シャルレ	神戸市中央区港島中町 七丁目7番1号	1,658,300	-	1,658,300	7.88
計	-	1,658,300	-	1,658,300	7.88

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,725	2,765,073
当期間における取得自己株式	30	8,760

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,658,340	-	1,658,370	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社企業グループは、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題と位置付けており、経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、継続的かつ安定的な配当を行うことを方針とし、この方針に基づき剰余金の配当回数につきましては年1回の期末配当を基本方針といたしております。

当期におきましては、当社普通株式の公開買付けを巡り、株主の皆様には大変ご迷惑をお掛けいたしました。配当の基本方針のもと、当期の期末配当金につきましても、30円に据え置くことといたしました。

当社は取締役会の決議により「毎年3月31日または9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対して金銭による剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりましたが、現在のところ中間配当制度は実施しておりません。

なお、内部留保資金は、今後のレディースインナー等卸売事業の業績回復状況を勘案しつつ、企業の安定性と長期的株主利益を念頭に置き、企業価値向上のために海外事業や商品の研究・開発等への積極的な将来投資に活用してまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年5月15日 取締役会決議	581	30

なお、当社は、平成21年6月24日開催の定時株主総会で定款の一部変更を決議し、剰余金の配当について、「株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める」旨の規定を削除し、「期末配当金」は株主総会の決議による旨、また、「中間配当金」は取締役会の決議による旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,030	1,247	1,015	820	797
最低(円)	720	770	755	460	293

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	795	796	564	395	383	350
最低(円)	768	481	319	373	320	293

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役社長 (代表取締役)	-	岡本 雅文	昭和39年12月4日生	平成元年 4月 プロクター・アンド・ギャンブル・ファー・イースト・インク入社 平成13年 7月 当社入社 平成14年 4月 当社NPプロジェクト・マネージャー 平成15年 4月 当社商品開発第3グループ・マネージャー 平成16年 4月 ㈱ブレール代表取締役社長 平成16年12月 当社新規事業部事業部長 平成17年 3月 香羅奈(上海)国際貿易有限公司 董事 平成18年 4月 ㈱エヌ・エル・シー コーポレーション代表取締役 平成19年 6月 当社執行役 平成20年12月 当社代表執行役社長 (マーケティング本部、経営企画本部、法務部、内部監査部担当) 平成20年12月 ㈱BC代表清算人(現任) 平成21年 1月 有限責任中間法人ここむす代表理事 平成21年 5月 一般社団法人ここむす代表理事(現任) 平成21年 6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	-
常務取締役	-	橋本 欣也	昭和31年 4月16日生	昭和56年11月 当社入社 平成11年 4月 当社西メンバーサポートグループ・マネージャー 平成16年 4月 当社執行役員 平成16年12月 当社シャルレビジネス事業部 営業企画本部本部長 平成19年 4月 ㈱シャルレ(現㈱BC)CS執行部 副執行部長 平成19年 7月 ㈱シャルレ(現㈱BC)戦略本部 本部長 平成20年 4月 当社執行役 平成20年12月 当社代表執行役副社長 (メンバーサポート本部担当) 平成20年12月 ㈱がいS代表取締役社長(現任) 平成21年 6月 当社常務取締役(現任)	(注) 3	0
取締役	-	馬場 博明	昭和37年 7月10日生	昭和62年 4月 川崎重工業㈱入社 平成 2年 7月 リーマン・ブラザーズ証券㈱東京支店経理部マネージャー 平成 4年 4月 ㈱リージェント・ソフトウェアController(管理本部長) 平成 8年 3月 日本シスコシステムズ㈱Controller(財務部長) 平成10年 7月 同社Sr.Manager,FP&A(財務部長/経営企画担当) 平成12年 6月 ㈱ディールメーカーズ代表取締役(現任) 平成14年 2月 アカデミーキャピタルインベストメンツ㈱取締役 CFO兼務 平成21年 2月 当社顧問 平成21年 4月 当社執行役 (管理本部、情報システム本部、適時開示(IR)、内部統制、コンプライアンス担当) 当社取締役(現任) 平成21年 6月	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	脇田 純一	昭和18年12月16日生	昭和37年4月 大和証券㈱入社 昭和59年1月 同社釧路支店長 昭和61年6月 同社上野支店長 昭和63年6月 同社株式本部転換社債部長 平成元年1月 同社広島支店長 平成4年6月 同社公開引受本部副本部長 平成9年6月 同社参与 平成9年12月 同社参与法人本部企業公開担当 平成10年6月 大和ファイナンス㈱常務取締役 平成11年6月 同社代表取締役専務 平成12年4月 エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ㈱(現大和S MBCキャピタル㈱)常務取締役 平成13年6月 同社専務取締役 平成16年6月 同社顧問 平成17年6月 リテラ・クリア証券㈱常勤監査役 平成19年6月 同社非常勤監査役 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)	-	柴崎 真一	昭和32年6月6日生	昭和58年4月 榊野村総合研究所入社 平成4年6月 同社主任研究員 平成14年6月 榊やさしい手顧問 平成15年10月 同社常勤監査役 平成21年5月 当社顧問 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	木村 圭二郎	昭和36年4月14日生	昭和62年4月 弁護士登録(現任) 昭和法律事務所入所 平成3年1月 昭和法律事務所共同経営弁護士 平成5年9月 ソネンシャイン・ナース&ローゼンサー法律 事務所勤務 平成6年1月 ニューヨーク州弁護士会登録(現任) 平成7年7月 弁理士登録(現任) 平成10年5月 共栄法律事務所パートナー(現任) 平成16年4月 関西学院大学大学院司法研究科教授(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	西本 和生	昭和22年2月13日生	昭和48年4月 大阪国税局入局 昭和61年9月 西本和生税理士事務所所長(現任) 昭和62年1月 西本不動産鑑定士事務所所長 平成7年5月 榊きんき鑑定代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						0

(注)1 取締役 脇田純一は、会社法施行規則第2第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役 木村圭二郎および西本和生は、会社法施行規則第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

4 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、平成21年6月24日開催の第34回定時株主総会において、取締役および監査役の選任を行い、監査役会設置会社に機関設計を変更いたしました。

以下の「コーポレートガバナンスの状況」におきましては、事業年度末時点の状況を記載しておりますが、機関設計変更後のコーポレートガバナンスにつきましては、後段に記載しております。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、従来より経営の透明性と健全性の高い企業グループ経営を追求し、企業価値の向上を目指すうえでコーポレート・ガバナンスの強化は経営の最重要課題と認識しており、その強化・充実のため委員会設置会社へ移行いたしました。これにより経営監督機能の強化と迅速な意思決定が可能な体制と位置づけております。また、取締役会に加えて、社外取締役のみで構成される指名委員会、報酬委員会、および監査委員会を設置して経営の監督を行うとともに、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するように、当社で定めたコンプライアンス基本指針に基づく経営に努め、適時適切な情報開示の体制を整備しております。

なお、平成20年12月19日付の大阪証券取引所へ提出した改善報告書に記載のとおり、当社普通株式に対する公開買付け（以下、本公開買付けといたします。）に関する賛同意見表明に至る経緯等について、事実と異なる説明を行っていたことや投資者に誤解を生じさせる開示を行ったことを受け、現在、当社は抜本的にコーポレート・ガバナンスの体制を見直し、再構築を進めております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

監査委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に関する事項

監査委員会の職務を補助する組織として、内部監査部に監査委員会事務局を設置するほかに、必要に応じて監査委員会の職務をサポートする使用人を社内の各部署の適任者から監査委員会が任命できる体制とし、グループ全体の情報を収集し、監査委員会に報告できるようにしております。

取締役および使用人の執行役からの独立性に関する事項

監査委員会から命令を受けた監査委員会事務局は、その命令に関して取締役等他の機関から指揮命令を受けないような体制をとり、重要事項については、監査委員会事務局より直接取締役会に報告できる取扱いとしております。また、監査委員会事務局の人事異動については、監査委員会の同意を必要としております。

執行役および使用人が監査委員会に報告するための体制、その他の監査委員会への報告に関する体制

執行役および使用人は、監査委員が出席する取締役会の開催ごとに、自己の職務執行状況について、業務報告を行いません。また、取締役会付議事項、または報告事項となる重要案件について、監査委員会が取締役等より報告を受けられる体制を整備しております。

さらに、取締役会、各委員会等の会議に監査委員会事務局が出席できる取扱いとすることで、適時に監査委員会にその内容を報告できる体制を整備しております。

その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査委員全員を社外取締役とすることで監査の実効性（透明性等）を確保できるようにしております。また、監査委員会は、監査委員会事務局に対して調査を求めることができる体制を整備しております。

なお、監査委員会監査において指摘した事項について、適切にフォローアップを実施することで、改善活動が確実に実行されることを確認しております。

さらに、外部の有識者（弁護士、公認会計士）と随時相談できる体制を整備することで、監視活動をより実効性あるものとしております。

執行役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

執行役の職務に係る情報は、文書管理規程、コンプライアンス規程等関連規程に従い、適切に保存および管理しております。また、閲覧の必要がある場合は、申請した上で閲覧できるようにしております。

取締役会議事録は、その事務局である法務部が全ての議案について作成し、その内容は必要な者のみアクセスできるようにしております。

また、情報開示については、会社情報等適時開示規程に沿って対応しております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営上のリスクが発生した場合は、取締役および当該リスクに係る関係部署が集まり、事実の把握および対応策を検討できる体制にしております。リスクの未然防止および危機や緊急事態の発生時の対応については、内部通報制度、内部監査規程、リスクマネジメント規程等の規程に従います。

執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社内規程（組織規程、稟議規程等）において、執行役の基本職務や決裁基準等を定め、効率的に業務を行える体制を整えております。

執行役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス基本指針を設け、企業としての正しいあり方（企業倫理）を認識し、コンプライアンスを徹底した企業経営を実践することにより、経営の透明性と健全性の高い企業活動を遂行し、企業ブランド価値をさらに高めることを全社員に徹底しております。

また、「コンプライアンス規程」において、取締役等や使用人が法令や企業倫理を理解し、守るための基本的事項を定めております。

取締役等や使用人が「法律違反」や「企業倫理の逸脱」の可能性を感じた場合において、具体的にどのような行動をとれば良いかを「コンプライアンス相談・申告要領」に定め、相談窓口を社内のみならず、社外（法律事務所）にも設け、より相談し易い環境を整備しております。

さらに経営陣の法令遵守に対する意識を啓蒙・維持させるため、定期的に外部の専門家を招聘し、コンプライアンス教育を継続して実施いたします。

当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、四半期に一度、取締役会において、グループ企業各社から事業報告を受けることにより、業務の適正を確保しております。また、「グループ企業管理規程」を整備し、毎月の業績および業務の進捗を管理しております。

さらに、執行役の直轄のもと、内部監査部を事務局とし、企業グループの財務報告に係る内部統制の構築、運用および評価を推進します。なお、定期的な内部監査部による監査手続を実施することで、企業グループ全体の業務にわたる内部統制の効率性と有効性の確保に努めております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社は「コンプライアンス規程」を制定し、法令を遵守することはもとより、企業倫理を十分認識し、かつ、社会規範を尊重し、良識ある企業活動を心がけるための基本的事項を定めております。

また、市民社会の秩序や安全に脅威を与えるいかなる反社会的勢力に対しても、組織的に毅然とした姿勢を持って対峙し、その不当な要求については関係機関とも連携し、事由の如何を問わずこれに応じないことを徹底しております。

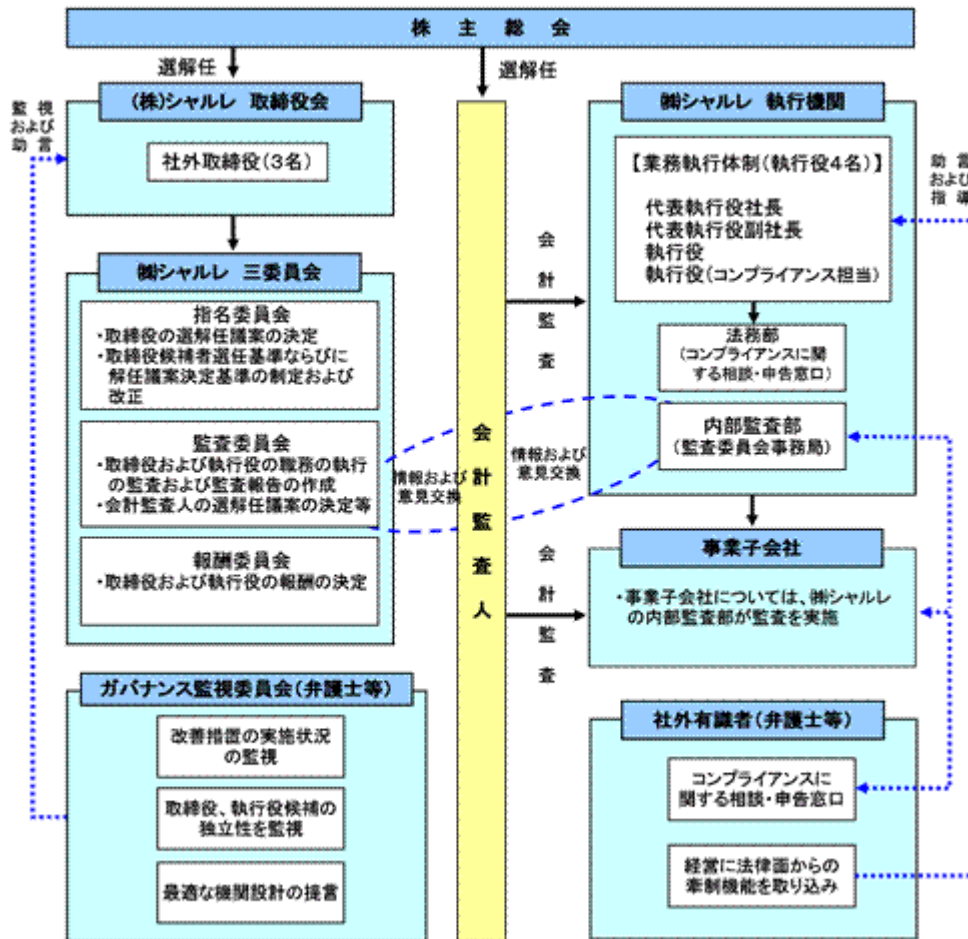
財務報告の適正性を確保するための体制

当社は、代表執行役社長が最高責任者となり、適切な統制環境を保持しつつ、金融商品取引法に規定する財務報告に係る内部統制を整備・運用・評価し、継続的に改善する体制を構築しております。

適正な内部統制を実現するための体制の構築、運用および評価に当たり、「財務報告に係る内部統制の基本方針」を定めるとともに「財務報告に係る内部統制運用管理規程」「財務報告に係る内部統制の評価基本計画書」他関係諸規程、関連文書を整備しております。

また、適正な財務報告を実現するため、監査委員会と内部監査部は緊密に連携するとともに、定期的に会計監査人、監査委員会、内部監査部間で意見交換を行い、内部統制の実効性を高めております。

コーポレートガバナンス体制模式図（平成21年3月31日現在）



（機関設計変更（監査役会設置会社への移行）について）

当社は、平成18年6月より有効かつ効率的な資本投下および迅速な意思決定を行うことを目的に、委員会設置会社へ移行いたしました。下記理由により平成21年3月13日開催の取締役会において機関設計の変更を決議し、平成21年6月24日開催の定時株主総会において取締役および監査役の選任等を行い、監査役会設置会社へ移行いたしました。

機関設計変更の理由

当社が委員会設置会社（平成18年6月28日付）へ移行した当初の目的は、事業子会社を複数持ち、事業規模の拡大に対応して企業統治を強化し、迅速な意思決定を行うことを目指しておりました。しかしながら、業績の低迷が続いたためギフト事業の譲渡を行い、また、本業であるレディースインナー等卸売事業の再構築を目指し、事業持株会社（平成20年10月1日付で吸収分割による）に移行している現状においては、当初の委員会設置会社へ移行した目的が薄れてしまっている。

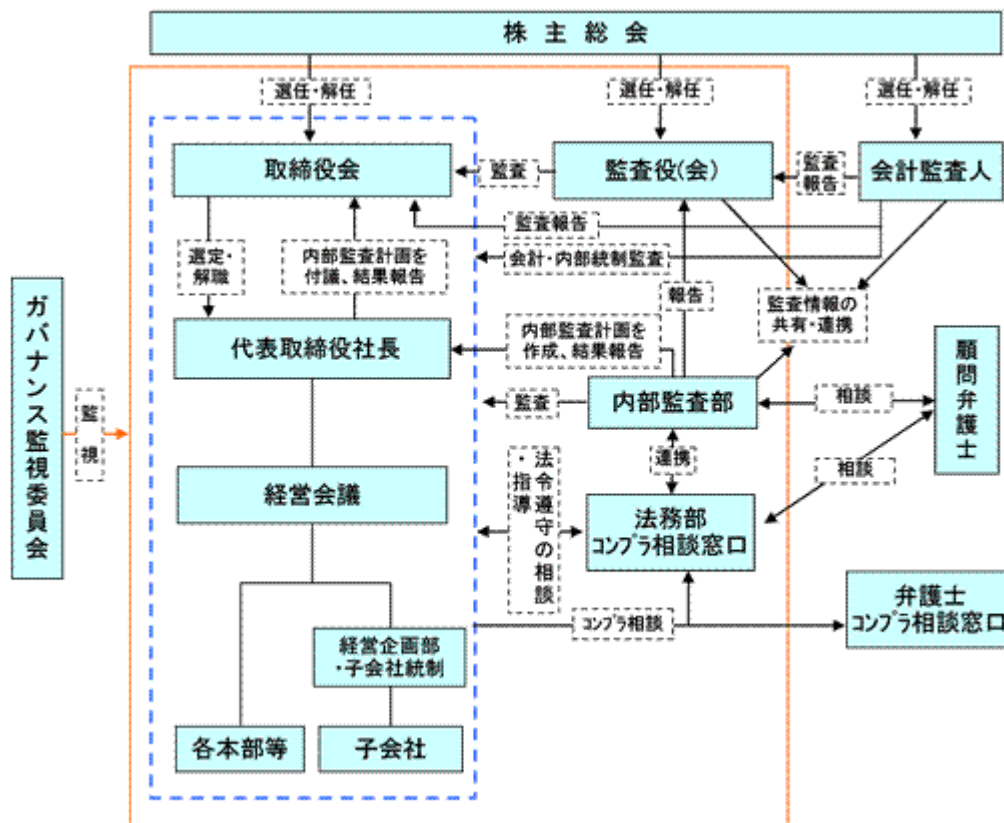
当社の規模を鑑みると、取締役の選任人数も限られ、その結果、監査委員会の委員が取締役会の過半数を占めることが予想され、委員会設置会社の要である監査委員会の牽制機能が十分に発揮できない可能性がある。

当社の普通株式に対する公開買付け（MBO）における利益相反行為が生じた一因としては、創業家以外の取締役が全て社外取締役であり、かつ、非常勤であったため、社外取締役らに対する情報伝達が不十分であったことも挙げられるので、常勤監査役の設置が義務づけられる監査役会設置会社の体制の方が望ましい。

委員会設置会社においては、取締役の任期は1年であることから、毎期、社外取締役を、複数名選任しなければならないが、当社の規模および現状を考えると人材の確保が難しい。

以上により、委員会設置会社から監査役会設置会社へ移行いたしました。なお、当社からの機関設計変更に関する諮問に対して、ガバナンス監視委員会より、機関設計変更は不相当とは認められないとの答申書を受領しております。

コーポレートガバナンス体制模式図（平成21年6月30日現在）



会計監査の状況

会社法に基づく会計監査人および金融商品取引法に基づく会計監査に監査法人トーマツを選任しております。

なお、当社の監査業務を執行した公認会計士に7年を超える者はおりません。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：梶浦和人、尾仲伸之

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、その他 16名

責任限定契約

当社は、平成18年6月28日開催の第31回定時株主総会で定款を変更し、会計監査人の責任限定契約に関する規定を設けております。当社定款に基づき当社が会計監査人と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

「会計監査人は本契約締結後、その職責を行うにつき故意、または重大な過失があった場合を除き、44百万円または会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として受け、または、受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額をもって、損害賠償責任を負担するものとする。」

定款の内容は次のとおりであります。

「当社は、会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金44百万円以内であらかじめ定められた額と法令の定める責任限度額とのいずれか高い額とする。」

なお、当社は、平成21年6月24日開催の定時株主総会で定款の一部変更を決議し、会計監査人の責任限定契約に関する規定を変更しております。変更後の定款の内容は次のとおりであります。

「当社は、会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間で、同法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金1億円以内であらかじめ定められた額と法令の定める責任限度額とのいずれか高い額とする。」

役員報酬の内容

取締役および執行役に支払った報酬

取締役に支払った報酬 200万円（うち、社外取締役 200万円）

執行役に支払った報酬 700万円

合計 90百万円

- (注) 1 取締役の報酬額等は、平成18年6月28日開催の第31回定時株主総会において年額3億円以内とすることが決議されております。なお、平成21年6月24開催の第34回定時株主総会において、取締役の報酬は年額1億9千6百万円以内(うち社外取締役2千7百万円以内)、監査役は年額3千4百万円以内とすることが決議されております。
- 2 上記執行役に支払った報酬等の総額には、執行役3名に対する業績連動報酬10百万円が含まれておりません。
- 3 上記のほか、平成20年12月31日をもって辞任いたしました取締役2名のうち1名に対して34百万円を報酬等で支払っております。なお、当該取締役1名については執行役を兼務しておりましたが、当社では、従前より、取締役と執行役の兼務者については執行役報酬を支給しないものとしているため、同人に対しても執行役報酬を支給しておりません。
- 4 上記のほか、平成19年6月27日開催の第32回定時株主総会の終結の時をもって退任いたしました社外取締役1名に対し、退職慰労金制度を廃止した日である平成16年3月31日以前に同人が社外監査役として在任していた期間に係る退職慰労金として4百万円を、平成20年6月25日の第33回定時株主総会においてご承認いただいた上、支払っております。

会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

取締役林達三は、当社と顧問税理士契約を締結しており、顧問報酬等として当事業年度に支払った額は、7百万円です。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨および取締役に欠員が生じた場合においても法定数を欠かない限り次の定時株主総会まで補欠選任を行わないことができる旨を定款で定めております。

なお、当社は、平成21年6月24日開催の定時株主総会で定款の一部変更を決議し、取締役の員数については10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨およびその選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得等

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項について、株主総会の決議によっては定めず、取締役会決議によって定めることができる旨を定款で定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策および配当政策を図ることを目的とするものであります。

なお、当社は、平成21年6月24日開催の定時株主総会で定款の一部変更を決議し、剰余金の配当について、「株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める」旨の規定を削除し、「期末配当金」は株主総会の決議による旨、また、「中間配当金」は取締役会の決議による旨を定款に定めております。

取締役および執行役等の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）および執行役（執行役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役の経営判断および執行役の経営執行活動の萎縮を防止し、積極的な経営参画を図ることを目的とするものであります。

なお、当社は、平成21年6月24日開催の定時株主総会で定款の一部変更を決議し、監査役（監査役であった者を含む。）についても賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは監査役の監査活動の萎縮を防止することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上により決する旨を定款で定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	60	0
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	60	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査法人トーマツが開催する会計・税務セミナーを受講しており、受講費用を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査項目別所要時間、監査報酬単価、監査従事者のスキルおよび当社企業グループの規模等を勘案し、監査委員会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）および当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）および当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,600	8,831
売掛金	42	39
有価証券	3,068	1,777
たな卸資産	4,298	-
商品	-	3,566
貯蔵品	-	41
繰延税金資産	1,583	1,296
その他	424	394
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	15,016	15,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,523	1,355
土地	1,009	907
その他(純額)	83	73
有形固定資産合計	2,616 ₁	2,337 ₁
無形固定資産		
その他	438	517
無形固定資産合計	438	517
投資その他の資産		
投資有価証券	2 3,661	2,207
関係会社出資金	-	2 173
長期貸付金	13	8
前払年金費用	1,172	1,229
繰延税金資産	64	-
長期預金	200	200
その他	546	466
貸倒引当金	57	40
投資その他の資産合計	5,601	4,244
固定資産合計	8,655	7,100
資産合計	23,672	23,045

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,189	966
短期借入金	-	25
未払金	1,587	1,317
未払法人税等	404	58
事業整理損失引当金	47	54
賞与引当金	354	246
役員退職慰労引当金	4	-
その他	455	398
流動負債合計	4,042	3,067
固定負債		
長期借入金	25	-
売上割戻引当金	199	195
退職給付引当金	1,072	1,171
固定負債合計	1,297	1,366
負債合計	5,340	4,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,600	3,600
資本剰余金	4,897	4,897
利益剰余金	11,383	11,707
自己株式	1,198	1,200
株主資本合計	18,682	19,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	409	380
為替換算調整勘定	58	12
評価・換算差額等合計	350	393
純資産合計	18,331	18,611
負債純資産合計	23,672	23,045

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	46,363	25,781
売上原価	28,964	¹ 13,929
売上総利益	17,399	11,851
販売費及び一般管理費	² 14,850	² 10,303
営業利益	2,548	1,548
営業外収益		
受取利息	166	107
受取配当金	1	1
投資事業組合運用益	35	-
ギフト券未交換益	54	-
その他	58	22
営業外収益合計	316	131
営業外費用		
支払利息	34	-
為替差損	7	13
社宅解約損	5	-
有価証券売却損	-	65
その他	8	6
営業外費用合計	55	85
経常利益	2,809	1,594
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 221
投資有価証券売却益	16	9
保険解約益	10	-
債務勘定整理益	-	11
事業整理損失引当金戻入額	-	14
貸倒引当金戻入額	-	6
役員退職慰労引当金戻入額	12	-
特別利益合計	39	263
特別損失		
たな卸資産評価損	⁴ 751	-
たな卸資産処分損	⁴ 60	-
固定資産売却損	⁵ 0	-
固定資産除却損	⁶ 15	⁶ 11
事業整理損失引当金繰入額	47	54
事業整理損	⁷ 2,659	⁷ 53
たな卸資産自主回収損失	⁸ 538	-
貸倒引当金繰入額	32	-
特別損失合計	4,106	119
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,258	1,738

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	890	480
法人税等調整額	177	351
法人税等合計	713	832
少数株主利益	0	-
当期純利益又は当期純損失()	1,971	906

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,600	3,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,600	3,600
資本剰余金		
前期末残高	4,897	4,897
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,897	4,897
利益剰余金		
前期末残高	13,949	11,383
当期変動額		
剰余金の配当	581	581
当期純利益又は当期純損失()	1,971	906
連結子会社の減少に伴う減少	13	-
当期変動額合計	2,566	324
当期末残高	11,383	11,707
自己株式		
前期末残高	1,198	1,198
当期変動額		
自己株式の取得	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	1,198	1,200
株主資本合計		
前期末残高	21,249	18,682
当期変動額		
剰余金の配当	581	581
当期純利益又は当期純損失()	1,971	906
自己株式の取得	0	2
連結子会社の減少に伴う減少	13	-
当期変動額合計	2,566	322
当期末残高	18,682	19,004

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	87	409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	497	28
当期変動額合計	497	28
当期末残高	409	380
為替換算調整勘定		
前期末残高	43	58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	71
当期変動額合計	14	71
当期末残高	58	12
評価・換算差額等合計		
前期末残高	131	350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	482	42
当期変動額合計	482	42
当期末残高	350	393
少数株主持分		
前期末残高	1	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	21,381	18,331
当期変動額		
剰余金の配当	581	581
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,971	906
自己株式の取得	0	2
連結子会社の減少に伴う減少	13	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	483	42
当期変動額合計	3,049	279
当期末残高	18,331	18,611

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	1,258	1,738
減価償却費	189	-
無形固定資産・長期前払費用償却費	399	-
減価償却費及びその他の償却費	-	420
受取利息及び受取配当金	167	109
支払利息	34	-
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	16	55
固定資産除却損	15	11
事業整理損失	2,659	53
たな卸資産自主回収損失	538	-
有形固定資産売却損益（ は益）	-	221
売上債権の増減額（ は増加）	246	3
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,133	672
敷金及び保証金の増減額（ は増加）	1,347	32
仕入債務の増減額（ は減少）	281	222
未払金の増減額（ は減少）	99	255
前受金の増減額（ は減少）	190	61
未払消費税等の増減額（ は減少）	98	35
前払年金費用の増減額（ は増加）	126	57
売上割戻引当金の増減額（ は減少）	2	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	64	98
その他	276	65
小計	2,917	2,129
利息及び配当金の受取額	177	108
利息の支払額	35	-
法人税等の支払額	1,845	782
事業再編による支出	91	58
たな卸資産自主回収による支払額	375	158
移転費用の支払額	338	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	408	1,238

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	1,065	3,900
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,454	1,444
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	45	37
有形固定資産の売却による収入	8	372
有形固定資産の取得による支出	154	46
無形固定資産の取得による支出	76	148
関係会社出資金の払込による支出	-	20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	² 50	-
その他	39	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	131	2,349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,999	-
長期借入金の返済による支出	251	-
配当金の支払額	554	604
その他	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,806	606
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	42
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,260	1,760
現金及び現金同等物の期首残高	10,130	¹ 5,869
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 5,869	¹ 4,108

【連結財務諸表作成の基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 7社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(株)エニシルは、平成19年11月30日付で(株)B Eに商号変更するとともに、同社が新設分割により設立して商号を譲渡した(株)エニシルにギフト卸売事業を承継すると同時に新設会社の全株式を当社企業グループ外に譲渡しました。また、(株)ワイズおよび(有)グッディハウスは、その全株式を新設会社(株)エニシル)が承継したため、連結子会社ではなくなりましたが、当連結会計年度は、両社の期初から株式譲渡までの期間(9ヶ月間)の損益計算書を連結に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 7社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>当社は、平成20年10月1日付で子会社である(株)シャルレのレディースインナー等卸売事業とそれに係る資産及び負債を吸収分割し承継しました。また、株式会社シャルレは同日付で株式会社BCに商号を変更し、当社は株式会社シャルレに商号を変更しました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>会社名 青島心和紡織有限公司</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社</p> <p>会社名 青島心和紡織有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社</p> <p>有限責任中間法人ここむす(現：一般社団法人ここむす)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ...連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>たな卸資産 商品 ...主として総平均法による原価法 ただし、季越等の理由により著しく価額が低下し、回復する見込がない商品について、過去の販売実績等に照らして必要な評価減を行い、期末たな卸高を評価替え後の金額により計上しております。当該評価減の金額は2,774百万円であります。</p> <p>貯蔵品 ...主として最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産...定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 18年～50年 構築物 5年～35年</p> <p>(会計方針の変更) 当社および一部の連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) および (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる当連結会計年度の損益およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社および一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる当連結会計年度の損益およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産...定額法</p>	<p>たな卸資産 商品 ...総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分) を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>貯蔵品 ...最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として最終仕入原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分) を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>有形固定資産(リース資産除く) ...定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 18年～50年 構築物 5年～35年</p> <p>無形固定資産(リース資産除く) ...定額法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>事業整理損失引当金 ギフト卸売事業からの撤退に伴い負担することが見込まれる損失に備えるため、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、主として賞与支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 国内連結子会社の代理店・特約店への売上割戻金の支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により、その発生年度から費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金の内規に基づく所要額を計上しております。</p> <p>なお、当社では、役員報酬制度の改正により平成16年4月1日以降の対応分は、当該期間の役員報酬に反映させることに変更し、引当計上いたしません。また、平成16年3月31日までの在任期間に対する役員退職慰労金は、改正された役員報酬規程の内規に基づき算出し、役員退職時に株主総会の承認を受けることにしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>事業整理損失引当金 子会社の事業（EC事業）からの撤退に伴い負担することが見込まれる損失に備えるため、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>売上割戻引当金 当社の代理店・特約店への売上割戻金の支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	在外子会社の資産、負債、収益および費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。	同左
項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(6) 消費税等の会計処理	主として税抜方式によっております。	同左

項目 (7) その他	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) リース取引に関する会計基準の改正適用初年度 開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっております。
5 連結子会社 の資産及び負 債の評価に関 する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、 全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッ シュ・フロー 計算書におけ る資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出 し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なりスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年 3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年 3月30日改正)を適用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで有形固定資産に表示しておりました「機械装置及び運搬具」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当連結会計年度の有形固定資産の「その他」に含まれている「機械装置及び運搬具」は6百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より、区分記載することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「前払年金費用」は1,118百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として記載されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分記載しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ4,281百万円、16百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しておりました「関係会社出資金」は、当連結会計年度より、内容を明瞭に表すため、区分記載することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「投資有価証券」に含まれている「関係会社出資金」は183百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より、区分記載することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「為替差損」は2百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用に表示しておりました「社宅解約損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より、区分記載することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「社宅解約損」は7百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用に表示しておりました「社宅解約損」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「社宅解約損」は2百万円であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (連結キャッシュ・フロー計算書)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (連結キャッシュ・フロー計算書)</p>
<p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「敷金保証金の増減額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より、区分記載することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「敷金保証金の増減額」は 157百万円であります。</p>	<p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「減価償却費」および「無形固定資産・長期前払費用償却費」は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「減価償却費及びその他の償却費」として表示することに変更いたしました。なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費及びその他の償却費」に含まれている「減価償却費」は144百万円であり、「無形固定資産・長期前払費用償却費」は276百万円であります。</p>
<p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「旅行積立金の増減額」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「旅行積立金の増減額」は 19百万円であります。</p>	<p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「売上割戻引当金の増減額」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「売上割戻引当金の増減額」は 4百万円であります。</p>
<p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「保険関連収入」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「保険関連収入」は10百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,789百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,740百万円
2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 183百万円	2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 関係会社出資金 173百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 95百万円
2 主な販売費及び一般管理費の内訳 当連結会計年度の主要な費目および金額は、次のとおりであります。	2 主な販売費及び一般管理費の内訳 当連結会計年度の主要な費目および金額は、次のとおりであります。
給与及び手当 3,469百万円	給与及び手当 2,221百万円
販売促進費 2,741	販売促進費 1,027
荷造運送費 2,112	荷造運送費 1,061
賞与引当金繰入額 354	賞与引当金繰入額 246
退職給付引当金繰入額 56	退職給付引当金繰入額 130
3	3 固定資産売却益の内訳
	建物及び構築物 82百万円
	土地 124
	有形固定資産(その他) 14
	その他 0
	計 221
4 レディースインナー等卸売事業における「シャルレスポーツ」ブランドのたな卸資産評価損および処分損であります。	4
5 固定資産売却損の内訳	5
有形固定資産(その他) 0百万円	
6 固定資産除却損の内訳	6 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 3百万円	建物及び構築物 8百万円
有形固定資産(その他) 2	有形固定資産(その他) 2
無形固定資産(その他) 9	無形固定資産(その他) 1
計 15	計 11
7 主にギフト卸売事業の当社企業グループ外への譲渡に伴う同事業の整理等による損失であります。	7 E C事業の撤退に伴う損失であります。
8 レディースインナー等卸売事業の商品カタログ等における一部商品の表記誤りにより、商品の返品に対する返金等の損失であります。	8

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	21,034	-	-	21,034
合計	21,034	-	-	21,034
自己株式				
普通株式	1,654	0	-	1,654
合計	1,654	0	-	1,654

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月2日 取締役会	普通株式	581	30	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	581	利益剰余金	30	平成20年3月31日	平成20年6月11日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	21,034	-	-	21,034
合計	21,034	-	-	21,034
自己株式				
普通株式	1,654	3	-	1,658
合計	1,654	3	-	1,658

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	581	30	平成20年3月31日	平成20年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	581	利益剰余金	30	平成21年3月31日	平成21年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係					1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係				
現金及び預金勘定	5,600百万円				現金及び預金勘定	8,831百万円			
有価証券勘定	3,068				有価証券勘定	1,777			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,600				預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,500			
マネー・マネジメント・ファンド以外の有 価証券	199				現金及び現金同等物	4,108			
現金及び現金同等物	5,869								
2 株式の売却により連結子会社から除外された会社の 資産及び負債の主な内訳					2				
	(株)エニシ ル (百万円)	(株)ワイス (百万円)	(有)グッ ディハウ ス (百万円)	合計 (百万円)					
流動資産	6,359	48	9	6,417					
固定資産	3,278	2	0	3,281					
流動負債	8,347	55	1	8,404					
固定負債	1,043	-	0	1,043					
株式売却損() 益	246	3	8	250					
株式売却価額	0	-	-	0					
現金及び 現金同等物	1,547	27	9	1,583					
株式の売却に伴う 売却先への当社債権 の譲渡による収入	1,634	-	-	1,634					
差引：売却による収 入	86	27	9	50					

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">453</td> <td style="text-align: center;">212</td> <td style="text-align: center;">241</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">478</td> <td style="text-align: center;">229</td> <td style="text-align: center;">248</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ギフト卸売事業を当社企業グループ外に譲渡したことにより、減損損失累計額相当額はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、リース資産減損勘定の取崩額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)	453	212	241	無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)	24	17	6	合計	478	229	248	1年内	111百万円	1年超	141	計	252	支払リース料	126百万円	リース資産減損勘定の取崩額	45	減価償却費相当額	121	支払利息相当額	7	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">404</td> <td style="text-align: center;">270</td> <td style="text-align: center;">134</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">417</td> <td style="text-align: center;">280</td> <td style="text-align: center;">137</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)	404	270	134	無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)	12	9	3	合計	417	280	137	1年内	112百万円	1年超	29	計	141	支払リース料	115百万円	減価償却費相当額	110	支払利息相当額	4
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																								
有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)	453	212	241																																																								
無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)	24	17	6																																																								
合計	478	229	248																																																								
1年内	111百万円																																																										
1年超	141																																																										
計	252																																																										
支払リース料	126百万円																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	45																																																										
減価償却費相当額	121																																																										
支払利息相当額	7																																																										
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																								
有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)	404	270	134																																																								
無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)	12	9	3																																																								
合計	417	280	137																																																								
1年内	112百万円																																																										
1年超	29																																																										
計	141																																																										
支払リース料	115百万円																																																										
減価償却費相当額	110																																																										
支払利息相当額	4																																																										
<p>(5) 利息相当額の算定方法 主としてリース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(有価証券関係) 1 その他有価証券で時価のあるもの</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>																																																										

	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)						
株式	45	82	37	38	41	2
債券						
社債	-	-	-	-	-	-
その他	189	228	38	-	-	-
小計	235	310	75	38	41	2
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)						
株式	-	-	-	6	5	0
債券						
社債	3,700	3,228	471	2,500	2,117	382
その他	98	85	13	-	-	-
小計	3,798	3,313	485	2,506	2,123	382
合計	4,033	3,623	409	2,545	2,164	380

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
260	16	0	231	13	68

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
(1) 非上場株式	37	37
(2) マネー・マネジメント・ ファンド	2,868	1,777
(3) 投資事業有限責任組合への 出資金	16	5

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (平成21年 3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
社債	200	-	-	3,500	-	-	-	2,117
その他	-	-	46	-	-	-	-	-
合計	200	-	46	3,500	-	-	-	2,117

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および主要な連結子会社の退職給付制度は、主として勤続年数が3年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき算定された退職一時金または適格退職年金制度による支払を行うことになっております。</p> <p>また、従業員の退職に対して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,818百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,727</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,172</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,072</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,818百万円	年金資産	1,727	未積立退職給付債務	90	未認識数理計算上の差異	190	連結貸借対照表計上額純額	100	前払年金費用	1,172	退職給付引当金	1,072	勤務費用	113百万円	利息費用	33	期待運用収益	48	過去勤務債務の費用処理額	0	数理計算上の差異の費用処理額	42	退職給付費用	56	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	5年	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,951百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,432</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">519</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">577</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,229</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,171</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,951百万円	年金資産	1,432	未積立退職給付債務	519	未認識数理計算上の差異	577	連結貸借対照表計上額純額	58	前払年金費用	1,229	退職給付引当金	1,171	勤務費用	119百万円	利息費用	36	期待運用収益	43	数理計算上の差異の費用処理額	18	特別退職金	1	退職給付費用	131	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	5年	数理計算上の差異の処理年数	5年
退職給付債務	1,818百万円																																																																								
年金資産	1,727																																																																								
未積立退職給付債務	90																																																																								
未認識数理計算上の差異	190																																																																								
連結貸借対照表計上額純額	100																																																																								
前払年金費用	1,172																																																																								
退職給付引当金	1,072																																																																								
勤務費用	113百万円																																																																								
利息費用	33																																																																								
期待運用収益	48																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	0																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	42																																																																								
退職給付費用	56																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
割引率	2.0%																																																																								
期待運用収益率	2.5%																																																																								
過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																								
退職給付債務	1,951百万円																																																																								
年金資産	1,432																																																																								
未積立退職給付債務	519																																																																								
未認識数理計算上の差異	577																																																																								
連結貸借対照表計上額純額	58																																																																								
前払年金費用	1,229																																																																								
退職給付引当金	1,171																																																																								
勤務費用	119百万円																																																																								
利息費用	36																																																																								
期待運用収益	43																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	18																																																																								
特別退職金	1																																																																								
退職給付費用	131																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
割引率	2.0%																																																																								
期待運用収益率	2.0%																																																																								
過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																								

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">1,123百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>たな卸資産自主回収損失</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">313</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,651</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の計</td><td style="text-align: right;">1,583</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,318百万円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>建物・土地・会員権</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,498</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,374</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の計</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の計</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> </table>	商品	1,123百万円	賞与引当金	142	未払事業税	37	たな卸資産自主回収損失	34	その他	313	<hr/>		繰延税金資産小計	1,651	評価性引当額	68	<hr/>		繰延税金資産の計	1,583	繰越欠損金	3,318百万円	売上割戻引当金	81	建物・土地・会員権	40	投資有価証券	35	ソフトウェア	8	その他	14	<hr/>		繰延税金資産小計	3,498	評価性引当額	3,374	<hr/>		繰延税金資産の計	124	前払年金費用	40百万円	その他	18	<hr/>		繰延税金負債の計	59	<hr/>		繰延税金資産の純額	64	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">1,235百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,528</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">231</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の計</td><td style="text-align: right;">1,296</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,144百万円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,338</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,313</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の計</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の計</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table>	商品	1,235百万円	賞与引当金	100	貯蔵品	79	その他	112	<hr/>		繰延税金資産小計	1,528	評価性引当額	231	<hr/>		繰延税金資産の計	1,296	繰越欠損金	3,144百万円	売上割戻引当金	79	投資有価証券	35	ゴルフ会員権	35	貸倒引当金	16	その他	27	<hr/>		繰延税金資産小計	3,338	評価性引当額	3,313	<hr/>		繰延税金資産の計	24	前払年金費用	23百万円	その他	0	<hr/>		繰延税金負債の計	24	<hr/>		繰延税金資産の純額	-
商品	1,123百万円																																																																																																										
賞与引当金	142																																																																																																										
未払事業税	37																																																																																																										
たな卸資産自主回収損失	34																																																																																																										
その他	313																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産小計	1,651																																																																																																										
評価性引当額	68																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産の計	1,583																																																																																																										
繰越欠損金	3,318百万円																																																																																																										
売上割戻引当金	81																																																																																																										
建物・土地・会員権	40																																																																																																										
投資有価証券	35																																																																																																										
ソフトウェア	8																																																																																																										
その他	14																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産小計	3,498																																																																																																										
評価性引当額	3,374																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産の計	124																																																																																																										
前払年金費用	40百万円																																																																																																										
その他	18																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金負債の計	59																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産の純額	64																																																																																																										
商品	1,235百万円																																																																																																										
賞与引当金	100																																																																																																										
貯蔵品	79																																																																																																										
その他	112																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産小計	1,528																																																																																																										
評価性引当額	231																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産の計	1,296																																																																																																										
繰越欠損金	3,144百万円																																																																																																										
売上割戻引当金	79																																																																																																										
投資有価証券	35																																																																																																										
ゴルフ会員権	35																																																																																																										
貸倒引当金	16																																																																																																										
その他	27																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産小計	3,338																																																																																																										
評価性引当額	3,313																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産の計	24																																																																																																										
前払年金費用	23百万円																																																																																																										
その他	0																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金負債の計	24																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産の純額	-																																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">84.2%</td></tr> <tr><td>控除不能源泉所得税</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入</td><td></td></tr> <tr><td>されない項目</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">56.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額	84.2%	控除不能源泉所得税	4.4%	交際費等永久に損金に算入		されない項目	4.4%	住民税均等割	2.2%	その他	2.1%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入</td><td></td></tr> <tr><td>されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額	5.9%	交際費等永久に損金に算入		されない項目	2.4%	住民税均等割	1.4%	その他	2.4%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
評価性引当額	84.2%																																																																																																										
控除不能源泉所得税	4.4%																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入																																																																																																											
されない項目	4.4%																																																																																																										
住民税均等割	2.2%																																																																																																										
その他	2.1%																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.7%																																																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
評価性引当額	5.9%																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入																																																																																																											
されない項目	2.4%																																																																																																										
住民税均等割	1.4%																																																																																																										
その他	2.4%																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%																																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	レディースイン ナー等卸売事業 (百万円)	ギフト卸売 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,999	17,268	94	46,363	-	46,363
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	3	15	18	(18)	-
計	28,999	17,271	110	46,381	(18)	46,363
営業費用	26,016	17,251	344	43,613	201	43,814
営業利益又は 営業損失()	2,983	19	234	2,768	(219)	2,548
資産、減価償却費及び資本的支 出						
資産	15,029	670	132	15,832	7,839	23,672
減価償却費	431	52	6	490	18	509
資本的支出	83	47	0	131	0	132

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	レディースインナー等卸売事業 (百万円)	EC事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,632	137	11	25,781	-	25,781
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	25,632	137	11	25,781	-	25,781
営業費用	23,291	401	115	23,808	424	24,233
営業利益又は 営業損失()	2,341	264	103	1,973	(424)	1,548
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	14,312	83	219	14,616	8,429	23,045
減価償却費	332	11	1	346	19	365
資本的支出	354	32	1	388	-	388

(注) 1 事業区分の方法は、商品の種類、販売形態、販売経路および重要性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な商品・サービス

レディースインナー等卸売事業 レディースインナーを主体とする衣料品・化粧品等
ギフト卸売事業 贈答品・慶弔見舞品・その他ギフト商品全般
EC事業(インターネット通信販売) 化粧品、ベビー&キッズ用品、総合ギフト
その他の事業 情報通信機器の企画開発等

3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた管理部門等の配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度227百万円、当連結会計年度427百万円あり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は前連結会計年度8,171百万円、当連結会計年度8,429百万円であり、その主な内容は現金及び預金、有価証券等であります。

5 「ギフト卸売事業」は、その事業会社である(株)B Eが平成19年11月30日付で、その事業を新設分割により設立した(株)エニシルに承継し、同時に(株)エニシルの全株式を当社企業グループ外に譲渡したため、当連結会計年度より「その他の事業」に区分することに変更しました。なお、当連結会計年度において、その他の事業に含めたギフト卸売事業の営業費用は0百万円、資産57百万円であり、売上高はありません。

6 従来、「ギフト卸売事業」に含めておりました「EC事業」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立区分しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	レディースインナー等卸売事業 (百万円)	ギフト卸売事業 (百万円)	EC事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,999	17,129	139	94	46,363	-	46,363
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	88	-	15	103	(103)	-
計	28,999	17,217	139	110	46,467	(103)	46,363
営業費用	26,016	17,130	206	344	43,698	116	43,814
営業利益又は 営業損失()	2,983	87	67	234	2,768	(219)	2,548
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	15,029	513	157	132	15,832	7,839	23,672
減価償却費	431	46	5	6	490	18	509
資本的支出	83	46	0	0	131	0	132

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において、本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および資産金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度および当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の関係				
役員	林 達三	-	-	当社 取締役	(被所有) 直接 2.40	-	当社の顧問 税理士	税理士報 酬	6	-	-

- (注) 1 税理士業務の契約は、一般市場動向を勘案のうえ、交渉により決定しております。
2 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日) および「関連当事者の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員および主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	林 達三	-	-	当社 取締役	(被所有) 直接 2.40	当社の 顧問税理士	税理士報 酬	7	-	-

- (注) 1 林達三との税理士業務の契約は、一般市場動向を勘案のうえ、交渉により決定しております。
2 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員および主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	林 勝哉	-	-	当社 取締役	(被所有) 直接 4.55	-	資金の借 入	-	短期 借入金	25
役員	林 達三	-	-	当社 取締役	(被所有) 直接 2.40	当社の 顧問税理士	税理士報 酬	3	-	-

- (注) 1 林勝哉は、平成20年12月31日付で取締役を辞任しております。また、短期借入金の期末残高は平成20年12月31日現在の残高であります。
2 林達三との税理士業務の契約は、一般市場動向を勘案のうえ、交渉により決定しております。
3 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(企業結合等関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)</p>
<p>1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 新設分割方式により、(株)B E から営業を承継した会社の概要</p> <p>名称 (株)エニシル 事業の内容 ギフト商品全般の卸売 住所 大阪府松原市松ヶ丘四丁目20番12号 代表者の氏名 代表取締役社長 瀧澤 隆 資本金の額 100百万円 総資産の額 9,650百万円</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 分社型新設分割方式による共通支配下の取引</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要 子会社の(株)エニシルは、平成19年10月24日開催の当社取締役会および、平成19年10月25日開催の(株)エニシル臨時株主総会の承認を得て、平成19年11月30日をもって(株)B E に商号変更のうえ、同社事業(ギフト卸売事業)を新設分割方式により新設した(株)エニシルに承継しました。 なお、平成19年11月30日付で新設会社の全株式を当社企業グループ外に譲渡しております。</p> <p>2 当連結会計年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額</p> <p>売上高 17,115百万円 営業利益 102百万円</p> <p>3 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。 この結果、(株)エニシルが当該分割により(株)B E から受け入れた資産および負債は、分割期日の前日に付された(株)B E の帳簿価格により計上しております。</p>	

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	945円90銭	1株当たり純資産額	960円50銭
1株当たり当期純損失金額	101円74銭	1株当たり当期純利益金額	46円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

- (注) 1 前連結会計年度および当連結会計年度の各数値は、自己株式を控除して算出しております。
2 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額の算定の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,971	906
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,971	906
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,380	19,378

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、レディースインナー等卸売事業の吸収分割による事業持株会社への移行に関して、平成20年4月30日開催の取締役会において、平成20年10月1日を効力発生日とした「吸収分割契約」を締結することを決議し、同日これを締結いたしました。また、吸収分割時に、当社は(株)シャルレに商号変更する予定です。</p> <p>なお、平成20年6月25日開催の当社定時株主総会において、吸収分割および定款一部変更の件が承認されました。</p> <p>(1) 当該分割の目的</p> <p>当社企業グループは、平成18年6月1日付にて純粹持株会社体制に移行し、レディースインナー等卸売事業の(株)シャルレとギフト卸売事業の(株)エニシルを中心に運営してまいりました。平成19年11月30日付で、(株)エニシルを新設分割し、ギフト卸売事業を当社企業グループ外の会社に譲渡したことに伴い、当社企業グループをレディースインナー等卸売事業を中心とした「豊かさを実感できる商品・サービスを通じて、女性の美と健康に貢献する企業グループ」として、再編成を行いシャルレというブランドを最大限に活かす価値を高めていくための方策について検討を重ねてまいりました。</p>	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>その結果、当社といたしましては、レディースインナー等卸売事業のさらなる強化とともに、それと連動する関連事業の育成を通じて当社企業グループの価値を向上させることが必要と考え、シャルレブランドの強化と愛用者の拡大を目的とする訪販事業を中心とした企業グループ運営に再編することにいたしました。</p> <p>再編の方法として、当社企業グループの主たる事業会社である(株)シャルレが行っているレディースインナー等卸売事業を会社分割して当社に承継させることにより、当社は事業持株会社体制へ移行いたします。</p> <p>当社は、事業持株会社体制への移行により、意思決定の迅速化、重複コストの削減や経営資源の効率的な配分・運用を行うことで、当社企業グループの価値の拡大を図り、連結業績の向上に努めてまいります。</p> <p>(2) 当該吸収分割の相手会社についての事項 (平成20年3月31日現在)</p> <p>名称 株式会社シャルレ</p> <p>事業の内容 レディースインナーを主体とする衣料品及び化粧品等の販売(卸売)</p> <p>住所 神戸市中央区港島中町七丁目7番1号</p> <p>代表者の氏名 代表取締役社長 林 勝哉</p> <p>資本金の額 480百万円</p> <p>純資産の額 7,440百万円</p> <p>総資産の額 12,299百万円</p>	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 当該吸収分割の方法</p> <p>当社を承継会社とし、当社完全子会社であります(株)シャルレを分割会社とする吸収分割であります。</p> <p>なお、吸収分割時に、当社は(株)シャルレに商号変更する予定です(商号変更については、平成20年6月25日開催の当社定時株主総会において定款変更が承認されました)。</p> <p>また、分割会社(現シャルレ)は(株)BC(ビーシー)に商号変更し、非承継の財産や契約を整理していき、解散することを予定しております。</p>	
<p>(4) 吸収分割承継会社となる会社についての事項 (平成20年3月31日現在)</p>	
名称	株式会社テン・アローズ (平成20年10月1日付で株式会社シャルレに商号変更予定)
事業の内容	子会社の経営管理等
住所	神戸市中央区港島中町七丁目7番1号
代表者の氏名	取締役兼代表執行役社長 林 勝哉
資本金の額	3,600百万円
純資産の額	17,199百万円
総資産の額	17,618百万円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	25	-	平成22年3月
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	25	-	-	平成22年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	25	25	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	5,973	6,984	7,988	4,835
税金等調整前四半期純利益 金額又は純損失金額() (百万円)	915	737	540	454
四半期純利益金額又は純損 失金額() (百万円)	711	407	304	517
1株当たり四半期純利益金 額又は純損失金額() (円)	36.72	21.01	15.74	26.70

訴訟

当社は、当社株主および元株主合計25名から損害賠償請求訴訟の提起を受け、平成21年6月25日付で東京地方裁判所より訴状補正書を受領いたしました。

この訴訟は、原告らが、平成20年9月22日に開始された当社普通株式への公開買付けに対する当社取締役会の賛同意見表明の開示内容等を原因とする株価の下落により損害を被ったなどと主張し、当社元取締役5名および当社に対して、その賠償を請求するものであり、請求総額は約337百万円および遅延損害金となっております。

当社は、原告らからの請求に対して、訴訟手続きの中で適切に対応してまいります。

なお、この訴訟が当社の業績に与える影響を予測することは現時点では困難であり、今後も、事態の進展に応じて必要な事項をお知らせいたします。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	869	8,597
売掛金	-	32
有価証券	3,068	1,777
商品	-	3,521
貯蔵品	-	41
前払費用	7	60
未収入金	223	-
繰延税金資産	218	1,267
その他	265	266
貸倒引当金	100	0
流動資産合計	4,552	15,564
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,422	1,334
構築物（純額）	19	13
車両運搬具（純額）	-	4
工具、器具及び備品（純額）	10	64
土地	1,009	907
有形固定資産合計	2,461	2,324
無形固定資産		
商標権	8	9
ソフトウェア	3	480
その他	-	24
無形固定資産合計	11	514
投資その他の資産		
投資有価証券	3,468	2,207
関係会社株式	6,715	50
関係会社出資金	-	367
関係会社長期貸付金	200	255
前払年金費用	86	1,229
長期前払費用	-	124
繰延税金資産	82	-
敷金及び保証金	-	289
長期預金	200	200
その他	13	20
貸倒引当金	171	211
投資その他の資産合計	10,593	4,532
固定資産合計	13,066	7,371
資産合計	17,618	22,936

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	959
未払金	304	1,307
未払費用	5	51
未払法人税等	11	31
前受金	-	151
預り金	5	37
賞与引当金	28	242
役員退職慰労引当金	4	-
事業整理損失引当金	-	18
その他	1	146
流動負債合計	360	2,946
固定負債		
売上割戻引当金	-	195
退職給付引当金	58	1,171
固定負債合計	58	1,366
負債合計	419	4,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,600	3,600
資本剰余金		
資本準備金	4,897	4,897
資本剰余金合計	4,897	4,897
利益剰余金		
利益準備金	650	650
その他利益剰余金		
別途積立金	10,400	8,900
繰越利益剰余金	740	2,156
利益剰余金合計	10,309	11,706
自己株式	1,198	1,200
株主資本合計	17,609	19,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	409	380
評価・換算差額等合計	409	380
純資産合計	17,199	18,622
負債純資産合計	17,618	22,936

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	-	13,750
売上原価		
吸収分割による商品受入高	-	4,646
当期商品仕入高	-	6,247
合計	-	10,893
商品他勘定振替高	-	2 108
商品期末たな卸高	-	3,521
商品売上原価	-	7,263
その他の原価	-	54
売上原価合計	-	1 7,318
売上総利益	-	6,432
販売費及び一般管理費	-	3 5,440
営業収益	4 1,653	-
営業費用	3 851	-
営業利益	802	991
営業外収益		
受取利息	12	16
有価証券利息	134	81
受取配当金	1	1
投資事業組合運用益	35	-
その他	11	14
営業外収益合計	195	114
営業外費用		
有価証券売却損	-	65
貸倒引当金繰入額	43	4 104
その他	2	4
営業外費用合計	46	173
経常利益	951	932
特別利益		
投資有価証券売却益	16	9
役員退職慰労引当金戻入額	12	-
固定資産売却益	-	5 211
貸倒引当金戻入額	-	3
抱合せ株式消滅差益	-	6 1,769
特別利益合計	28	1,994

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	7 9	7 1
関係会社株式評価損	353	135
関係会社出資金評価損	-	196
事業整理損失引当金繰入額	-	18
事業整理損	8 2,499	8 220
貸倒引当金繰入額	120	-
特別損失合計	2,982	571
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	2,002	2,355
法人税、住民税及び事業税	1	13
法人税等調整額	19	363
法人税等合計	20	376
当期純利益又は当期純損失 ()	2,023	1,978

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,600	3,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,600	3,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,897	4,897
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,897	4,897
資本剰余金合計		
前期末残高	4,897	4,897
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,897	4,897
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	650	650
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	650	650
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	15,400	10,400
当期変動額		
別途積立金の取崩	5,000	1,500
当期変動額合計	5,000	1,500
当期末残高	10,400	8,900
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,136	740
当期変動額		
別途積立金の取崩	5,000	1,500
剰余金の配当	581	581
当期純利益又は当期純損失()	2,023	1,978
当期変動額合計	2,395	2,897
当期末残高	740	2,156
利益剰余金合計		
前期末残高	12,913	10,309

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	581	581
当期純利益又は当期純損失()	2,023	1,978
当期変動額合計	2,604	1,397
当期末残高	10,309	11,706
自己株式		
前期末残高	1,198	1,198
当期変動額		
自己株式の取得	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	1,198	1,200
株主資本合計		
前期末残高	20,213	17,609
当期変動額		
剰余金の配当	581	581
当期純利益又は当期純損失()	2,023	1,978
自己株式の取得	0	2
当期変動額合計	2,604	1,394
当期末残高	17,609	19,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	88	409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	497	28
当期変動額合計	497	28
当期末残高	409	380
評価・換算差額等合計		
前期末残高	88	409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	497	28
当期変動額合計	497	28
当期末残高	409	380

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	20,302	17,199
当期変動額		
剰余金の配当	581	581
当期純利益又は当期純損失()	2,023	1,978
自己株式の取得	0	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	497	28
当期変動額合計	3,102	1,423
当期末残高	17,199	18,622

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 関係会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1)</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 商品 ...総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 ...最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(追加情報) 平成20年10月1日付の吸収分割により、当社は(株)BCから商品および貯蔵品を承継しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 ...定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 18年～50年 構築物 5年～35年 工具器具備品 2年～20年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産除く) ...定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 18年～50年 構築物 5年～35年 工具器具備品 2年～20年</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 …定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により、その発生事業年度より費用処理しております。数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により発生事業年度の翌年から費用処理しております。</p> <p>(4)</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産除く) …定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により発生事業年度の翌年から費用処理しております。</p> <p>(4) 事業整理損失引当金 子会社の事業(EC事業)からの撤退に伴い負担することが見込まれる損失に備えるため、損失負担見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>6 リース取引の処理方法</p>	<p>(5)</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金の内規に基づく所要額を計上しております。 なお、役員報酬制度の改正により平成16年4月1日以降の対応分は、当該期間の役員報酬に反映させることに変更し、引当計上いたしません。また、平成16年3月31日までの在任期間に対する役員退職慰労金は、改正された役員報酬規程の内規に基づき算出し、役員退職時に株主総会の承認を受けることにしております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 売上割戻引当金 代理店・特約店への売上割戻金の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。</p> <p>(6)</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日改正)を適用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、総資産の100分の1を超えたため、当事業年度より区分記載することに変更いたしました。なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は159百万円であります。</p> <p>(損益計算書) 当社は平成18年6月1日に、分社型新設分割により「株式会社シャルレ」を設立し、レディースインナー等卸売事業に係る営業の一切を承継させるとともに持株会社に移行いたしました。これにより、売上高につきましては、前事業年度まではレディースインナー等卸売事業の売上が中心であり、関係会社からの経営指導料収入等が一部含まれておりましたが、当事業年度からは関係会社からの配当収入および経営指導料収入等が中心になるため、これらを「営業収益」と表示し、また「営業費用」の区分を設け、営業収益に係る営業原価と販売費及び一般管理費を表示することいたしました。</p> <p>なお前事業年度の「売上高」に含まれている、当事業年度に対応する経営指導料、不動産賃貸収入等の「営業収益」は、849百万円であります。前事業年度の「売上原価」「販売費及び一般管理費」に含まれている当事業年度に対応する「営業費用」の金額はそれぞれ、97百万円、647百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分記載しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は62百万円であります。</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて表示しておりました「関係会社出資金」は、当事業年度より、内容を明瞭に表すため、区分記載することに変更いたしました。なお、前事業年度の投資その他の資産の「関係会社株式」に含まれる「関係会社出資金」は543百万円であります。</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分記載することに変更いたしました。なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「敷金及び保証金」は0百万円であります。</p> <p>(損益計算書) 当社は平成20年10月1日付けで、「株式会社シャルレ」に商号変更し、同時に吸収分割会社のレディースインナー等卸売事業に係る営業の一切を承継し、純粋持株会社から事業持株会社に移行いたしました。これにより、当事業年度の売上高につきましては、吸収分割の行われるまでの平成20年9月末までは、前事業年度まで営業収益として表示していた、経営指導料、不動産賃貸収入等から構成されており、平成20年10月以降の売上高につきましては、レディースインナー等卸売事業で構成されております。</p> <p>また、前事業年度まで「営業費用」として表示していた当該営業収益に係る営業原価は、「その他の原価」、「販売費及び一般管理費」としてそれぞれ表示しております。なお、当事業年度の「売上高」に含まれる経営指導料、不動産賃貸収入等は945百万円、対応する「営業費用」は、「売上原価(その他の原価)」に54百万円、「販売費及び一般管理費」に301百万円含まれております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	3,243百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額	3,735百万円
2 関係会社に対するものが次のとおり含まれておりま す。		2	
未収入金	222百万円		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>1</p> <p>2</p> <p>3 主な営業費用の内訳 当事業年度の主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産賃貸費用</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>外部委託手数料</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td>人件費の主な内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>（役員報酬）</td> <td style="text-align: right;">(85)</td> </tr> <tr> <td>（給与及び手当）</td> <td style="text-align: right;">(143)</td> </tr> <tr> <td>（従業員賞与）</td> <td style="text-align: right;">(17)</td> </tr> <tr> <td>（賞与引当金繰入額）</td> <td style="text-align: right;">(28)</td> </tr> <tr> <td>（退職給付引当金繰入額）</td> <td style="text-align: right;">(5)</td> </tr> </table>	不動産賃貸費用	113百万円	外部委託手数料	272	人件費	301	人件費の主な内訳		（役員報酬）	(85)	（給与及び手当）	(143)	（従業員賞与）	(17)	（賞与引当金繰入額）	(28)	（退職給付引当金繰入額）	(5)	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">92百万円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>サンプル貸与費</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>広報活動費</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108</td> </tr> </table> <p>3 主な販売費及び一般管理費の内訳 当事業年度の販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費33%、一般管理費67%であります。当事業年度の主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">代理店育成料</td> <td style="text-align: right;">395百万円</td> </tr> <tr> <td>発送保管費</td> <td style="text-align: right;">680</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">537</td> </tr> <tr> <td>システム費</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> <tr> <td>外部委託手数料</td> <td style="text-align: right;">669</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">1,844</td> </tr> <tr> <td>人件費の主な内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>（役員報酬）</td> <td style="text-align: right;">(116)</td> </tr> <tr> <td>（給与及び手当）</td> <td style="text-align: right;">(1,131)</td> </tr> <tr> <td>（従業員賞与）</td> <td style="text-align: right;">(14)</td> </tr> <tr> <td>（賞与引当金繰入額）</td> <td style="text-align: right;">(242)</td> </tr> <tr> <td>（退職給付引当金繰入額）</td> <td style="text-align: right;">(69)</td> </tr> </table>	販売促進費	88百万円	サンプル貸与費	7	広報活動費	6	その他	5	計	108	代理店育成料	395百万円	発送保管費	680	販売促進費	537	システム費	326	外部委託手数料	669	人件費	1,844	人件費の主な内訳		（役員報酬）	(116)	（給与及び手当）	(1,131)	（従業員賞与）	(14)	（賞与引当金繰入額）	(242)	（退職給付引当金繰入額）	(69)
不動産賃貸費用	113百万円																																																				
外部委託手数料	272																																																				
人件費	301																																																				
人件費の主な内訳																																																					
（役員報酬）	(85)																																																				
（給与及び手当）	(143)																																																				
（従業員賞与）	(17)																																																				
（賞与引当金繰入額）	(28)																																																				
（退職給付引当金繰入額）	(5)																																																				
販売促進費	88百万円																																																				
サンプル貸与費	7																																																				
広報活動費	6																																																				
その他	5																																																				
計	108																																																				
代理店育成料	395百万円																																																				
発送保管費	680																																																				
販売促進費	537																																																				
システム費	326																																																				
外部委託手数料	669																																																				
人件費	1,844																																																				
人件費の主な内訳																																																					
（役員報酬）	(116)																																																				
（給与及び手当）	(1,131)																																																				
（従業員賞与）	(14)																																																				
（賞与引当金繰入額）	(242)																																																				
（退職給付引当金繰入額）	(69)																																																				

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>4 関係会社との取引に係るものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">配当金収入</td> <td style="text-align: right;">639百万円</td> </tr> <tr> <td>業務請負収入</td> <td style="text-align: right;">536</td> </tr> <tr> <td>ロイヤリティ収入</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6</p> <p>7 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9</td> </tr> </table>	配当金収入	639百万円	業務請負収入	536	ロイヤリティ収入	290	不動産賃貸収入	187	建物	2百万円	工具器具備品	0	商標権	6	計	9	<p>4 関係会社との取引に係るものは次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">貸倒引当金繰入額 104百万円</p> <p>5 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211</td> </tr> </table> <p>6 平成20年10月1日付で子会社である(株)BC（旧(株)シャルレ）のレディースインナー等卸売事業とそれに係る資産及び負債を吸収分割し承継したことによる、抱合せ株式消滅差益であります。</p> <p>7 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table>	土地	124百万円	建物	77	構築物	5	工具、器具及び備品	4	計	211	建物	1百万円	工具、器具及び備品	0	計	1
配当金収入	639百万円																																
業務請負収入	536																																
ロイヤリティ収入	290																																
不動産賃貸収入	187																																
建物	2百万円																																
工具器具備品	0																																
商標権	6																																
計	9																																
土地	124百万円																																
建物	77																																
構築物	5																																
工具、器具及び備品	4																																
計	211																																
建物	1百万円																																
工具、器具及び備品	0																																
計	1																																

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 8 主にギフト卸売事業の当社企業グループ外への譲渡に伴う同事業の整理等による損失であります。	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 8 子会社の事業(EC事業)撤退に伴う損失であります。
--	---

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	1,654	0	-	1,654
合計	1,654	0	-	1,654

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	1,654	3	-	1,658
合計	1,654	3	-	1,658

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																												
該当事項はありません。	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 該当事項はありません。</p> <p>なお、平成20年10月1日付の吸収分割により、当社は㈱BCから所有権移転外ファイナンスリース契約を承継しており、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「工具、器具及び備品」</td> <td style="text-align: center;">404</td> <td style="text-align: center;">270</td> <td style="text-align: center;">134</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 「ソフトウェア」</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">417</td> <td style="text-align: center;">280</td> <td style="text-align: center;">137</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 主としてリース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 「工具、器具及び備品」	404	270	134	無形固定資産 「ソフトウェア」	12	9	3	合計	417	280	137	1年内	112百万円	1年超	29	計	141	支払リース料	57百万円	減価償却費相当額	54	支払利息相当額	2
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																										
有形固定資産 「工具、器具及び備品」	404	270	134																										
無形固定資産 「ソフトウェア」	12	9	3																										
合計	417	280	137																										
1年内	112百万円																												
1年超	29																												
計	141																												
支払リース料	57百万円																												
減価償却費相当額	54																												
支払利息相当額	2																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式の時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 事業整理損 118百万円 未払金 82 その他 18 <hr/> 繰延税金資産小計 219 評価性引当額 1 <hr/> 繰延税金資産の計 218 (2) 固定の部 繰延税金資産 繰越欠損金 1,858百万円 関係会社株式 1,127 貸倒引当金 110 その他 40 <hr/> 繰延税金資産小計 3,137 評価性引当額 3,054 <hr/> 繰延税金資産の計 82	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 商品 1,228百万円 賞与引当金 98 貯蔵品 79 その他 67 <hr/> 繰延税金資産小計 1,474 評価性引当額 206 <hr/> 繰延税金資産の計 1,267 (2) 固定の部 繰延税金資産 繰越欠損金 1,494百万円 関係会社株式 1,113 事業整理損 89 貸倒引当金 85 関係会社出資金 79 売上割戻引当金 79 その他 124 <hr/> 繰延税金資産小計 3,066 評価性引当額 3,042 <hr/> 繰延税金資産の計 24 繰延税金負債 前払年金費用 23百万円 その他 0 <hr/> 繰延税金負債の計 24 <hr/> 繰延税金資産の純額 -
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.6% (調整) 評価性引当額 51.2% 交際費等永久に損金に算入されない項目 12.7% 住民税均等割 0.0% 控除不能源泉所得税 3.1% その他 0.0% <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.0%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.6% (調整) 評価性引当額 8.2% 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.2% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 37.6% 住民税均等割 0.6% その他 0.0% <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 16.0%

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

企業結合

1. 結合対象企業名、事業名称およびその事業内容

株式会社BC(旧商号:株式会社シャルレ)

レディースインナー等卸売事業 レディースインナーを主体とする衣料品等の卸売および化粧品等の卸売

2. 企業結合の法的形式

共通支配下取引(吸収分割会社の営業の一部を吸収分割継承会社が承継する吸収分割)

3. 結合後企業の名称

平成20年10月1日付で当社(旧商号:株式会社テン・アローズ)は、株式会社シャルレに商号変更し、同時に吸収分割会社(旧商号:株式会社シャルレ)は、株式会社BCに商号変更しました。

4. 取引の目的を含む取引の概要

当社は、当社企業グループをレディースインナー等卸売事業を中心とした「豊かさを実感できる商品・サービスを通じて、人々の美と健康に貢献できる企業グループ」として再編成し、シャルレというブランドを最大限に活かし価値を高めることを目的に、平成20年10月1日を分割期日として、(株)BCのレディースインナー等卸売事業とそれに関連する資産・負債を当社が承継し、当社は純粋持株会社から事業持株会社に移行いたしました。

5. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分割等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。この結果、当社が当該会社分割によりから受け入れた資産及び負債は、適正な帳簿価額により計上しております。また、当社が保有する分割会社株式の簿価と純資産の差額を抱合せ株式消滅差益として計上しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 887円48銭	1株当たり純資産額 961円10銭
1株当たり当期純損失金額 104円39銭	1株当たり当期純利益金額 102円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1 前事業年度および当事業年度の各数値は自己株式数を控除して算出しております。

2 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額()の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は純損失() (百万円)	2,023	1,978
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は純損失() (百万円)	2,023	1,978
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,380	19,378

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、レディースインナー等卸売事業の吸収分割による事業持株会社への移行に関して、平成20年4月30日開催の取締役会において、平成20年10月1日を効力発生日とした「吸収分割契約」を締結することを決議し、同日これを締結いたしました。また、吸収分割時に、当社は(株)シャルレに商号変更する予定です。</p> <p>なお、平成20年6月25日開催の当社定時株主総会において、吸収分割および定款一部変更の件が承認されました。</p> <p>(1) 当該分割の目的</p> <p>当社企業グループは、平成18年6月1日付にて純粋持株会社体制に移行し、レディースインナー等卸売事業の(株)シャルレとギフト卸売事業の(株)エニシルを中心に運営してまいりました。平成19年11月30日付で、(株)エニシルを新設分割し、ギフト卸売事業を当社企業グループ外の会社に譲渡したことに伴い、当社企業グループをレディースインナー等卸売事業を中心とした「豊かさを実感できる商品・サービスを通じて、女性の美と健康に貢献する企業グループ」として、再編成を行いシャルレというブランドを最大限に活かし価値を高めていくための方策について検討を重ねてまいりました。</p> <p>その結果、当社といたしましては、レディースインナー等卸売事業のさらなる強化とともに、それと連動する関連事業の育成を通じて当社企業グループの価値を向上させることが必要と考え、シャルレブランドの強化と愛用者の拡大を目的とする訪販事業を中心とした企業グループ運営に再編することにいたしました。</p> <p>再編の方法として、当社企業グループの主たる事業会社である(株)シャルレが行っているレディースインナー等卸売事業を会社分割して当社に承継させることにより、当社は事業持株会社体制へ移行いたします。</p> <p>当社は、事業持株会社体制への移行により、意思決定の迅速化、重複コストの削減や経営資源の効率的な配分・運用を行うことで、当社企業グループの価値の拡大を図り、連結業績の向上に努めてまいります。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 当該吸収分割の相手会社についての事項 (平成20年3月31日現在)</p> <p>名称 株式会社シャルレ</p> <p>事業の内容 レディースインナーを主体とする衣料品及び化粧品等の販売(卸売)</p> <p>住所 神戸市中央区港島中町七丁目7番1号</p> <p>代表者の氏名 代表取締役社長 林 勝哉</p> <p>資本金の額 480百万円</p> <p>純資産の額 7,440百万円</p> <p>総資産の額 12,299百万円</p>	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 当該吸収分割の方法 当社を承継会社とし、当社完全子会社であります㈱シャルレを分割会社とする吸収分割であります。 なお、吸収分割時に、当社は㈱シャルレに商号変更する予定です(商号変更については、平成20年6月25日開催の当社定時株主総会において定款変更が承認されました)。 また、分割会社(現シャルレ)は㈱BC(ピーシー)に商号変更し、非承継の財産や契約を整理していき、解散することを予定しております。</p>	
<p>(4) 吸収分割承継会社となる会社についての事項 (平成20年3月31日現在)</p>	
名称	株式会社テン・アローズ (平成20年10月1日付で株式会社シャルレに商号変更予定)
事業の内容	子会社の経営管理等
住所	神戸市中央区港島中町七丁目7番1号
代表者の氏名	取締役兼代表執行役社長 林 勝哉
資本金の額	3,600百万円
純資産の額	17,199百万円
総資産の額	17,618百万円

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	86,400	41
		(株)ビューモニー	400	20
		ライズインシュアランス(株)	330	9
		東洋キャピタル(株)	120	7
		(株)ラピーヌ	66,000	5
		その他2銘柄	62	0
計		153,312	83	

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ユーロ円債		
		Commonwealth Bank of Australia	500	496
		Kommunalkredit Austria AG	500	468
		Kommunalkredit Austria AG	500	440
		ルクセンブルグ国家貯蓄銀行	500	356
		ルクセンブルグ国家貯蓄銀行	500	355
計			2,500	2,117

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		国際マネー・マネージメント・ファンド	1,274,193,291	1,274
		りそなマネー・マネージメント・ファンド	301,034,823	301
		大和マネー・マネージメント・ファンド	202,100,047	202
小計			-	1,777
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合契約に基づく権利)		
		N I Fベンチャー21-B	2	4
		その他1銘柄	1	0
		小計	-	5
計			-	1,782

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,501	84	174	4,411	3,076	87	1,334
構築物	166	-	19	146	132	2	13
車両運搬具	-	8	-	8	4	1	4
工具、器具及び備 品	29	582	25	586	522	23	64
土地	1,009	-	101	907	-	-	907
有形固定資産計	5,705	675	320	6,060	3,735	115	2,324
無形固定資産							
商標権	28	3	-	31	22	1	9
ソフトウェア	24	2,553	-	2,578	2,098	101	480
その他	-	25	-	25	0	-	24
無形固定資産計	53	2,582	-	2,635	2,121	103	514
長期前払費用	-	600	3	596	471	27	124
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額には、平成20年10月1日付をもって㈱BCよりレディースインナー等卸売事業を当社が承継した
ことによる増加額が次のとおり含まれております。

建物 81百万円 ソフトウェア 2,295百万円
車両運搬具 8百万円 その他無形固定資産 25百万円
工具、器具及び備品 563百万円 長期前払費用 546百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	271	213	160	114	211
賞与引当金	28	242	28	-	242
事業整理損失引当金	-	18	-	-	18
売上割戻引当金	-	218	20	2	195
役員退職慰労引当金	4	-	4	-	-

(注) 1 貸倒引当金の当期増加額の内、3百万円は㈱BCの吸収分割により承継したものであります。また、当期減少額
のその他114百万円は、洗替による戻入額であります。

2 売上割戻引当金の当期増加額の内、199百万円は㈱BCの吸収分割により承継したものであります。また、当期減少
額のその他2百万円は、当期中における代理店契約の解除による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	929
普通預金	1,093
通知預金	75
定期預金	6,500
小計	8,597
合計	8,597

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

内訳	金額(百万円)
香羅奈(上海)国際貿易有限公司	18
坂本三佳子代理店	1
(株)イクセス代理店	0
(株)莊司代理店	0
中村延子代理店	0
その他	10
計	32

(ロ) 発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
					$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2
-	14,437	14,405	32	99.8	365
					0.41

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ 商品

内訳	金額(百万円)
ファンデーション	1,159
レッグニット	274
肌着・ショーツ	937
ランジェリー	36
ナイトィ・水着・アウター等	417
チャイルド	25
タオル	36
ギフト	121
化粧品	341
その他	171
計	3,521

ニ 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
販促用備品	33
包装用資材	4
その他	2
計	41

ホ 繰延税金流動資産

繰延税金資産は、1,267百万円であり、その内容については「2 財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

ヘ 前払年金費用

内訳	金額(百万円)
退職給付債務	728
年金資産	1,432
未認識数理計算上の差異	525
計	1,229

負債の部
イ 買掛金

内訳	金額(百万円)
(株)G S Iクレオス	164
伊藤忠商事(株)	121
(株)パルファン	117
ハマチ産業(株)	89
(株)カドリールニシダ	78
その他	388
計	959

ロ 未払金

内訳	金額(百万円)
NTTコミュニケーションズ(株)	198
情報工房(株)	62
日本電気(株)	42
トライネット・ロジスティクス(株)	30
その他	973
計	1,307

ハ 退職給付引当金

内訳	金額(百万円)
未積立退職給付債務	1,223
未認識数理計算上の差異	51
計	1,171

(3) 【その他】

訴訟

当社は、当社株主および元株主合計25名から損害賠償請求訴訟の提起を受け、平成21年6月25日付で東京地方裁判所より訴状補正書を受領いたしました。

この訴訟は、原告らが、平成20年9月22日に開始された当社普通株式への公開買付けに対する当社取締役会の賛同意見表明の開示内容等を原因とする株価の下落により損害を被ったなどと主張し、当社元取締役5名および当社に対して、その賠償を請求するものであり、請求総額は約337百万円および遅延損害金となっております。

当社は、原告らからの請求に対して、訴訟手続きの中で適切に対応してまいります。

なお、この訴訟が当社の業績に与える影響を予測することは現時点では困難であり、今後も、事態の進展に応じて必要な事項をお知らせいたします。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	3月31日現在の所有株式1,000株以上の株主に対して、年1回当社商品を贈呈する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度	自 平成19年4月1日	平成20年6月26日
	(第33期)	至 平成20年3月31日	近畿財務局長に提出。
(2) 四半期報告書 及び確認書	第34期第1四半期	自 平成20年4月1日	平成20年8月13日
		至 平成20年6月30日	近畿財務局長に提出。
	第34期第2四半期	自 平成20年7月1日	平成20年11月12日
		至 平成20年9月30日	近畿財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	第34期第3四半期	自 平成20年10月1日	平成21年2月13日
		至 平成20年12月31日	近畿財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表執行役の異動)に基づく報告書		平成20年12月3日
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(子会社の解散)に基づく報告書		平成21年1月5日
			近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

株式会社テン・アローズ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 吉川 郁夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 尾仲 伸之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テン・アローズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テン・アローズ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

株式会社シャルレ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 梶 浦 和 人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 尾 仲 伸 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シャルレの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シャルレ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シャルレの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社シャルレが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、全社的な内部統制手続に重要な欠陥があるとしている。なお、当該重要な欠陥による財務諸表監査に及ぼす影響はない。会社は、当該重要な欠陥の是正のため、平成21年6月24日開催の定時株主総会において監査役会設置会社へ移行の決議を得た。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

株式会社テン・アローズ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 吉川 郁夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 尾仲 伸之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テン・アローズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テン・アローズの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、平成20年6月25日開催の定時株主総会において、平成20年10月1日付けでグループの主たる事業会社である株式会社シャルレが行っているレディースインナー等卸売事業を吸収分割により会社が承継することが承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月24日

株式会社シャルレ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 梶 浦 和 人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 尾 仲 伸 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シャルレの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シャルレの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。